

平成 20 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	又	吉	春	三
沖縄県監査委員	幸	地	啓	子
沖縄県監査委員	嘉	陽	宗	儀
沖縄県監査委員	池	間		淳

平成20年度沖縄県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成20年度
沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付
された平成20年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県
市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金
及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査したので、別紙
のとおり意見書を提出します。

目 次

ページ

平成20年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44

才	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	58
テ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	63
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79
別表 9	繰越の状況（要因別）	80

平成20年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

平成20年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定により、平成21年8月3日付け総財第862号をもって審査に付された平成20年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式に従って調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成20年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成20年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,571億1,017万3,922円に対し、歳入決算額は6,058億4,751万8,412円、歳出決算額は5,986億4,904万469円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ117億4,189万2,050円（2.0%）増加している。これは、県債、繰入金等は減少したものの国庫支出金、地方交付税等が増加したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ78億1,385万4,174円（1.3%）増加している。これは、教育費、商工費、警察費等は減少したものの、労働費、民生費、衛生費等が増加したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は71億9,847万7,943円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は20億3,002万1,326円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は9,687万1,643円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	657,110,173,922	24,989,899,430	682,100,073,352
B 歳入総額(収入済額)	605,847,518,412	25,407,490,767	631,255,009,179
C 歳出総額(支出済額)	598,649,040,469	20,690,629,562	619,339,670,031
D 形式収支額(B-C)	7,198,477,943	4,716,861,205	11,915,339,148
E 翌年度へ繰り越すべき財源	5,168,456,617	343,706,671	5,512,163,288
F 実質収支額(D-E)	2,030,021,326	4,373,154,534	6,403,175,860
G 前年度実質収支額	1,933,149,683	4,401,221,354	6,334,371,037
H 単年度収支額(F-G)	96,871,643	△ 28,066,820	68,804,823

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額249億8,989万9,430円に対し、歳入決算額は254億749万767円、歳出決算額は206億9,062万9,562円で、前年度に比べ歳入が2.9%、歳出が3.6%それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に下水道事業特別会計の増によるものである。

特別会計の形式収支額は47億1,686万1,205円、実質収支額は43億7,315万4,534円の黒字であるが、単年度収支額は2,806万6,820円の赤字となっている。

平成20年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を取めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成20年度普通会計ベースの決算からみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%（前年度94.9%）で、前年度に比べ1.1ポイント下回っているものの、財政は極めて硬直化した状況にある。

公債費比率は11.3%で、前年度と同水準となっている。

また、県債残高は前年度に比べ60億8,700万円減少したが、依然として6,521億100万円と多額となっている。

本県の財政状況は、歳入では、県税等の自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい極めて脆弱な財政構造となっている。歳出では、復帰前後に多く採用された職員の退職期の到来により当面の間、退職手当が多額に上ると見込まれるほか、公債費の高止まり及び制度改正や高齢化の進行による社会保障費等の増加が見込まれ、本県の財政は厳しい状況が続くものと予想される。

平成20年度から平成23年度までを期間とした「沖縄県財政の中期見通し」によると多額の収支不足が試算されているところであり、今後とも県民サービスの維持・向上を図るためには、より一層の効果的かつ効率的な財政運営に努める必要がある。

これまで「沖縄県行財政改革プラン」に基づく行財政改革は着実な成果をあげてきたが、同改革プランを検証・評価した上で、平成22年度から始まる新たな行財政改革を推進するものとし、引き続き事業の選択と資源の集中を徹底して、いっそう健全な行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて193億3,971万1,170円で、前年度に比べ74億6,937万2,445円（62.9%）と大幅に増加している。

その主な要因は、公正取引委員会による独占禁止法違反事案の工事談合に係る違約金73億3,269万円である。

また、税源移譲により増加した個人県民税の収入未済額は、前年度より3億6,544万7,892円

(16.0%) 増の26億4,652万8,076円となっている。

個人県民税については、収入未済額の縮減に向けた取り組みの強化を図っているものの、依然として増加傾向にあることから、引き続き市町村との連携を一層強化し、収納率の向上を図る必要がある。

財源の確保と公平の観点から、収入未済の縮減は極めて重要な課題である。

各部局においては、適切な債権管理と効果的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

収入未済額の主なもの

(単位：円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	4,352,545,820	4,173,900,779	178,645,041	4.3
	児童福祉施設負担金	132,508,046	126,824,396	5,683,650	4.5
	県営住宅使用料	734,331,980	759,506,465	△25,174,485	△3.3
	バス事業活性化資金貸付金元金収入	880,912,000	880,912,000	0	0.0
	違 約 金	6,713,151,468	5,644,683	6,707,506,785	118,828.8
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	649,790,724	665,935,204	△16,144,480	△2.4
	小規模企業者等設備導入資金	3,891,328,337	3,697,737,624	193,590,713	5.2
	下水道事業	625,463,895	0	625,463,895	皆増

(3) 不納欠損について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて4億7,030万6,290円で、前年度に比べ2億197万2,175円(30.0%)減少している。

不納欠損額の90.0%を占める県税については、個々の滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、債権の適切な管理及び処理に努められたい。

また、県税以外の債権で消滅時効が完成している債権については、引き続き不納欠損処理の事務手続きを進めるなど、債権管理の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は、平成20年度は91.1%(前年度92.0%)で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計と特別会計を合わせて488億8,888万3,893円で、前年度に比べ66億6,560万6,541円(15.8%)と大幅に増加している。この主な要因は教育費、商工費、衛生費等の増によるものである。

また、不用額は、一般会計が127億3,007万8,985円で、前年度に比べ9億1,316万8,718円(7.7%)増加している。これは、公債費、総務費等が減少しているものの、災害復旧費、諸支出金等が増加したことによるものである。

特別会計の不用額は11億4,144万443円で、前年度に比べ2億6,732万8,992円減少している。

事業の執行に当たっては、内部執行体制の一層の強化を図り、関係機関等と事前調整を十分に行うとともに用地取得の促進を図るなど、計画的かつ効果的な実施に努められたい。

(5) 事務事業の改善について

事務事業については、経済性、効率性、有効性の観点から不断に見直しを進める必要がある。

入札・契約事務については、工事等の品質確保のための総合評価方式の拡充を図る必要がある。また、県民の視点に立った透明性の確保と公正な競争の促進を図るため、電子入札を進めるほか、随意契約を可能な限り競争入札で行うよう努められたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成20年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、沖縄特別振興対策調整費、安心実現のための緊急総合対策に対応した経費、扶助費等の義務的経費、国の補正予算に伴う経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が2.3%、特別会計が5.4%それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		590,112,000,000	22,653,302,000	612,765,302,000
補正 予算 額	9 月 議 会	3,131,158,000	0	3,131,158,000
	11 月 議 会	3,236,120,000	0	3,236,120,000
	2 月 議 会	20,744,216,000	0	20,744,216,000
	小 計	27,111,494,000	0	27,111,494,000
前 年 度 繰 越 額		39,886,679,922	2,336,597,430	42,223,277,352
予 算 現 額		657,110,173,922	24,989,899,430	682,100,073,352
前 年 度 予 算 現 額		642,538,776,484	23,717,658,416	666,256,434,900
増 減 額		14,571,397,438	1,272,241,014	15,843,638,452
増 減 率		2.3	5.4	2.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額657,110,173,922円に対し、歳入決算額605,847,518,412円、歳出決算額598,649,040,469円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は7,198,477,943円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額24,989,899,430円に対し、歳入決算額25,407,490,767円、歳出決算額20,690,629,562円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,716,861,205円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	657,110,173,922	642,538,776,484	14,571,397,438	2.3
歳 入 決 算 額	605,847,518,412	594,105,626,362	11,741,892,050	2.0
歳 出 決 算 額	598,649,040,469	590,835,186,295	7,813,854,174	1.3
形 式 収 支 額	7,198,477,943	3,270,440,067	3,928,037,876	120.1
予 に 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△ 51,262,655,510	△ 48,433,150,122	
	歳出決算額の増減額	△ 58,461,133,453	△ 51,703,590,189	
	歳入決算額の増減率	△ 7.8	△ 7.5	
	歳出決算額の増減率	△ 8.9	△ 8.0	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	24,989,899,430	23,717,658,416	1,272,241,014	5.4
歳 入 決 算 額	25,407,490,767	24,691,127,335	716,363,432	2.9
歳 出 決 算 額	20,690,629,562	19,972,291,551	718,338,011	3.6
形 式 収 支 額	4,716,861,205	4,718,835,784	△ 1,974,579	△ 0.0
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	417,591,337	973,468,919	
	歳出決算額の増減額	△ 4,299,269,868	△ 3,745,366,865	
	歳入決算額の増減率	1.7	4.1	
	歳出決算額の増減率	△ 17.2	△ 15.8	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、形式収支額7,198,477,943円から翌年度へ繰越すべき財源5,168,456,617円を差し引いた実質収支額は2,030,021,326円の黒字となっている。前年度の実質収支額1,933,149,683円を差し引いた単年度収支額は96,871,643円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支額4,716,861,205円から翌年度へ繰越すべき財源343,706,671円を差し引いた実質収支額は4,373,154,534円の黒字となっている。前年度の実質収支額4,401,221,354円を差し引いた単年度収支額は28,066,820円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	7,198,477,943	3,270,440,067	3,928,037,876	120.1	
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	5,146,626,530	1,324,147,584	3,822,478,946	288.7
	事故繰越し繰越額	21,830,087	13,142,800	8,687,287	66.1
	計	5,168,456,617	1,337,290,384	3,831,166,233	286.5
実 質 収 支 額	2,030,021,326	1,933,149,683	96,871,643	5.0	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	4,716,861,205	4,718,835,784	△ 1,974,579	△ 0.0	
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	343,706,671	317,614,430	26,092,241	8.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	343,706,671	317,614,430	26,092,241	8.2
実 質 収 支 額	4,373,154,534	4,401,221,354	△ 28,066,820	△ 0.6	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、13,619,010,887円で、前年度に比べ6,657,032,607円(95.6%)増加している。これは、使用料及び手数料が52,645,090円減少したものの、諸収入が6,512,720,272円増加したことによるものである。

なお、県税の収入未済の増加は、主に県民税の増加によるものである。

特別会計は、5,720,700,283円で、前年度に比べ812,339,838円(16.6%)増加している。これは、主に下水道事業特別会計で625,463,895円皆増、小規模企業者等設備導入資金特別会計で193,590,713円増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	4,352,545,820	4,173,900,779	178,645,041	4.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	169,940,835	157,049,467	12,891,368	8.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	782,830,919	835,476,009	△ 52,645,090	△ 6.3
	財 産 収 入	78,837,797	73,416,781	5,421,016	7.4
	諸 収 入	8,234,855,516	1,722,135,244	6,512,720,272	378.2
	計	13,619,010,887	6,961,978,280	6,657,032,607	95.6
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	649,790,724	665,935,204	△ 16,144,480	△ 2.4
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,891,328,337	3,697,737,624	193,590,713	5.2
	下 地 島 空 港	162,788	262,788	△ 100,000	△ 38.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	306,811,293	304,259,365	2,551,928	0.8
	下 水 道 事 業	625,463,895	0	625,463,895	皆増
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	9,741,714	9,205,817	535,897	5.8
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	98,486,654	95,459,887	3,026,767	3.2
	中 央 卸 売 市 場 事 業	18,036,450	18,904,156	△ 867,706	△ 4.6
	林 業 改 善 資 金	47,433,528	47,433,528	0	0.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	2,012,229	2,211,088	△ 198,859	△ 9.0
	自 由 貿 易 地 域	71,432,671	66,950,988	4,481,683	6.7
	計	5,720,700,283	4,908,360,445	812,339,838	16.6
合 計	19,339,711,170	11,870,338,725	7,469,372,445	62.9	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、462,471,310円で、前年度に比べ177,364,436円(27.7%)減少している。

これは、県税で147,883,798円、諸収入で35,212,765円減少したことが主な要因である。

特別会計は、7,834,980円で、前年度に比べ24,607,739円(75.8%)減少している。

これは、農業改良資金特別会計で5,380,000円の皆増があったものの、自由貿易地域特別会計で26,187,658円の減少、母子寡婦福祉資金特別会計の5,046,242円の皆減があったためである。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	423,351,197	571,234,995	△ 147,883,798	△ 25.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,592,345	17,163,570	△ 15,571,225	△ 90.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,150,326	9,926,974	20,223,352	203.7
	財 産 収 入	1,080,000	0	1,080,000	皆増
	諸 収 入	6,297,442	41,510,207	△ 35,212,765	△ 84.8
	計	462,471,310	639,835,746	△ 177,364,436	△ 27.7
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	0	5,046,242	△ 5,046,242	皆減
	中 央 卸 売 市 場 事 業	1,246,161	0	1,246,161	皆増
	自 由 貿 易 地 域	1,208,819	27,396,477	△ 26,187,658	△ 95.6
	農 業 改 良 資 金	5,380,000	0	5,380,000	皆増
	計	7,834,980	32,442,719	△ 24,607,739	△ 75.8
合 計	470,306,290	672,278,465	△ 201,972,175	△ 30.0	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は45,731,054,468円で、うち繰越明許費が45,255,177,293円、事故繰越しは475,877,175円となっており、前年度に比べ5,844,374,546円（14.7%）増加している。

これは、主に災害復旧費で546,047,153円減少したものの、教育費で1,528,066,918円、商工費で1,338,425,000円増加したことなどによるものである。

特別会計の繰越額は、3,157,829,425円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ821,231,995円（35.1%）増加している。これは、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計で28,664,850円皆減したものの、中城湾港マリン・タウン特別会計で818,932,275円、下水道事業特別会計で30,964,570円増加したことによるものである。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

（単位：円、%）

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 額	
一般会計	繰越明許費	45,255,177,293	39,715,589,116	5,539,588,177	13.9
	事故繰越し	475,877,175	171,090,806	304,786,369	178.1
	計	45,731,054,468	39,886,679,922	5,844,374,546	14.7
特別会計	繰越明許費	3,157,829,425	2,336,597,430	821,231,995	35.1
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	3,157,829,425	2,336,597,430	821,231,995	35.1
合計	繰越明許費	48,413,006,718	42,052,186,546	6,360,820,172	15.1
	事故繰越し	475,877,175	171,090,806	304,786,369	178.1
合 計	48,888,883,893	42,223,277,352	6,665,606,541	15.8	

繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成20年度	平成19年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	—
	総 務 費	599,959,000	17,500,000	582,459,000	3,328.3
	民 生 費	117,929,000	107,743,000	10,186,000	9.5
	衛 生 費	1,170,765,000	0	1,170,765,000	皆増
	労 働 費	161,433,000	0	161,433,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	8,360,129,206	8,101,526,789	258,602,417	3.2
	商 工 費	1,381,425,000	43,000,000	1,338,425,000	3,112.6
	土 木 費	30,016,618,574	29,116,823,210	899,795,364	3.1
	警 察 費	440,689,000	0	440,689,000	皆増
	教 育 費	3,197,911,796	1,669,844,878	1,528,066,918	91.5
	災 害 復 旧 費	284,194,892	830,242,045	△ 546,047,153	△ 65.8
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	0	0	0	—
	予 備 費	0	0	0	—
計	45,731,054,468	39,886,679,922	5,844,374,546	14.7	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	2,182,550,950	2,151,586,380	30,964,570	1.4
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	0	28,664,850	△ 28,664,850	皆減
	中城湾港マリン・タウン	975,278,475	156,346,200	818,932,275	523.8
	計	3,157,829,425	2,336,597,430	821,231,995	35.1
合 計	48,888,883,893	42,223,277,352	6,665,606,541	15.8	

5 資金収支等の状況

平成20年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期別残額	前年度同期 期別残額
		期間収入	期間 構成比	期間支出	期間 構成比		
第1・ 四半期	一般	153,788,879,400	25.4	94,819,337,070	15.8	58,969,542,330	47,333,570,455
	特別	1,452,383,386	5.7	2,208,268,965	10.7	△ 755,885,579	27,189,225
	計	155,241,262,786	24.6	97,027,606,035	15.7	58,213,656,751	47,360,759,680
	累計	155,241,262,786	24.6	97,027,606,035	15.7	58,213,656,751	47,360,759,680
第2・ 四半期	一般	98,514,983,736	16.3	119,757,555,606	20.0	△ 21,242,571,870	△ 11,681,661,982
	特別	7,140,535,189	28.1	5,705,515,234	27.6	1,435,019,955	2,850,858,191
	計	105,655,518,925	16.8	125,463,070,840	20.3	△ 19,807,551,915	△ 8,830,803,791
	累計	260,896,781,711	41.3	222,490,676,875	35.9	38,406,104,836	38,529,955,889
第3・ 四半期	一般	117,404,885,227	19.4	119,538,421,230	20.0	△ 2,133,536,003	△ 971,023,758
	特別	2,891,497,684	11.4	2,532,303,286	12.2	359,194,398	△ 576,206,925
	計	120,296,382,911	19.1	122,070,724,516	19.7	△ 1,774,341,605	△ 1,547,230,683
	累計	381,193,164,622	60.4	344,561,401,391	55.6	36,631,763,231	36,982,725,206
第4・ 四半期	一般	140,364,697,735	23.1	168,142,373,188	28.1	△ 27,777,675,453	△ 12,401,190,332
	特別	8,467,537,330	33.3	6,116,790,881	29.6	2,350,746,449	△ 99,349,414
	計	148,832,235,065	23.5	174,259,164,069	28.1	△ 25,426,929,004	△ 12,500,539,746
	累計	530,025,399,687	84.0	518,820,565,460	83.8	11,204,834,227	24,482,185,460
出納整理 期間中	一般	95,774,072,314	15.8	96,391,353,375	16.1	△ 617,281,061	△ 19,009,254,316
	特別	5,455,537,178	21.5	4,127,751,196	19.9	1,327,785,982	2,516,344,707
	計	101,229,609,492	16.0	100,519,104,571	16.2	710,504,921	△ 16,492,909,609
	累計	631,255,009,179	100.0	619,339,670,031	100.0	11,915,339,148	7,989,275,851
合 計	一般	605,847,518,412	100.0	598,649,040,469	100.0	7,198,477,943	3,270,440,067
	特別	25,407,490,767	100.0	20,690,629,562	100.0	4,716,861,205	4,718,835,784
	計	631,255,009,179	100.0	619,339,670,031	100.0	11,915,339,148	7,989,275,851

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
運用収入	188,060,860	192,055,903	291,002,131	501,288,002	424,492,525
支払利子	1,469,342	263,844	158,642	1,421,652	1,695,733

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成20年度歳入決算の財源別構成を前年度と比較すると、自主財源は地方税、繰入金等が減少し3.7%の減、依存財源は地方特例交付金、国庫支出金等が増加し4.7%の増となり、全体としては2.1%増加している。

又、歳入に占める自主財源の構成比は29.0%で、前年度に比べ1.8ポイント下回り、依存財源は71.0%で1.8ポイント上回っている。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成20年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	170,956	29.0	△ 3.7	177,537	30.8	8.0	38.4	48.1
地方税	114,729	19.5	△ 0.1	114,788	19.9	9.6	23.9	32.1
分担金・負担金・ 寄附金	1,336	0.2	△ 32.9	1,992	0.3	35.8	1.1	0.8
使用料・手数料	14,440	2.5	△ 0.9	14,575	2.5	△ 1.9	1.6	1.7
財産収入	3,741	0.6	15.9	3,229	0.6	△ 8.6	0.6	0.5
繰入金	6,158	1.0	△ 48.0	11,837	2.1	117.7	2.3	1.8
繰越金	6,807	1.2	3.5	6,574	1.1	△ 13.4	1.8	1.6
諸収入	23,745	4.0	△ 3.2	24,542	4.3	△ 8.3	7.1	9.6
依存財源	418,185	71.0	4.7	399,291	69.2	△ 6.2	61.6	51.9
地方譲与税	781	0.1	△ 11.0	878	0.2	△ 95.8	0.4	0.4
地方特例交付金	1,784	0.3	58.2	1,128	0.2	87.1	0.4	0.5
地方交付税	201,613	34.2	1.6	198,424	34.4	0.6	30.1	23.3
交通安全対策 特別交付金	411	0.1	△ 8.1	447	0.1	0.9	0.1	0.1
国庫支出金	165,335	28.1	14.8	144,052	25.0	△ 4.9	16.6	13.7
地方債	48,261	8.2	△ 11.2	54,362	9.4	△ 1.4	14.0	13.9
合計	589,141	100.0	2.1	576,828	100.0	△ 2.3	100.0	100.0

（注）・構成比の九州及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。

・地方税については、地方消費税精算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成20年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費が減少し2.6%の減、投資的経費は普通建設事業費が減少し1.3%の減、その他の経費は、積立金等の増加により12.0%の増となり、全体としては1.4%増加している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は47.8%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っている。また、投資的経費の構成比は23.9%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成20年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	276,466	47.8	△ 2.6	283,834	49.8	0.6	48.9	48.7
人件費	189,226	32.7	△ 5.2	199,623	35.0	0.3	30.8	31.5
扶助費	20,477	3.5	7.9	18,982	3.3	1.9	2.7	1.9
公債費	66,763	11.5	2.4	65,229	11.4	1.3	15.4	15.3
投資的経費	138,359	23.9	△ 1.3	140,246	24.6	△ 9.7	20.9	17.6
普通建設事業費	137,309	23.7	△ 1.0	138,751	24.3	△ 10.2	20.5	17.1
補助事業費	121,584	21.0	0.8	120,561	21.2	△ 6.3	10.8	8.1
単独事業費	11,774	2.0	△ 15.4	13,917	2.4	△ 37.4	7.0	6.3
その他の経費	163,439	28.3	12.0	145,941	25.6	△ 0.2	30.2	33.8
補助費等	96,201	16.6	4.1	92,409	16.2	5.0	17.1	18.0
物件費	27,976	4.8	△ 0.7	28,167	4.9	△ 4.0	2.8	3.2
積立金	20,918	3.6	541.1	3,263	0.6	△ 64.2	3.6	3.1
その他	18,344	3.2	△ 17.0	22,102	3.9	11.3	6.7	9.5
合計	578,264	100.0	1.4	570,021	100.0	△ 2.3	100.0	100.0

（注）・構成比の九州及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。

・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の推移

平成20年度の経常収支比率は93.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回り、公債費比率は、11.3%で前年度と同率である。また、実質公債費比率は11.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

平成20年度末の県債残高は6,521億100万円で、前年度末より60億8,700万円減少している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成20年度	
							構成比 九州平均	構成比 全国平均
実質収支比率		0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	1.0	0.9
経常収支比率		93.2	93.7	93.0	94.9	93.8	96.2	95.4
人件費		49.9	48.8	49.1	47.1	45.5	43.5	43.6
扶助費		2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	1.9	1.5
公債費		17.4	17.3	16.7	17.9	18.2	25.8	25.2
補助費等		13.7	16.2	17.5	19.9	19.9	20.9	20.1
公債費比率		11.8	11.7	11.2	11.3	11.3	15.6	15.2
実質公債費比率		—	11.7	11.8	11.4	11.2	(13.0)	(13.5)
県債残高		648,631	651,873	656,092	658,188	652,101	1,332,134	1,706,700
財政力指数		0.25545	0.27066	0.28814	0.29958	0.30012	0.37991	0.51981

(注) ・九州及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値である。なお、実質公債費比率に係る()の数値は、平成19年度のものである。

- ・県債残高の平成16年度から平成17年度の数値は、特定資金公共(投資)事業債を除く。
- ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
- ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額657,110,173,922円、調定額619,924,303,359円、収入済額605,847,518,412円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税33.3%、国庫支出金27.3%、県税17.6%、県債9.6%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.2%で、前年度の92.5%に比べ0.3ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度の98.7%に比べ1.0ポイント下回っている。

収入済額は、前年度に比べ11,741,892,050円（2.0%）増加している。これは、県債6,094,100,000円（9.5%）、繰入金5,618,058,621円（47.5%）、地方消費税清算金967,201,055円（4.6%）が減少したものの、国庫支出金21,305,946,081円（14.8%）地方交付税3,188,719,000円（1.6%）、地方特例交付金655,874,000円（58.1%）が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ177,364,436円（27.7%）減少している。これは、主に県税147,883,798円（25.9%）、諸収入35,212,765円（84.8%）が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ6,657,032,607円（95.6%）増加している。これは、主に諸収入6,512,720,272円（378.2%）が増加したことなどによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入済額の比率	調定額に対する収入済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	104,757,000,000	111,446,040,063	106,673,811,053	101.8	95.7	423,351,197	4,352,545,820
2 地方消費税清算金	20,435,397,000	20,033,088,557	20,033,088,557	98.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	804,887,000	781,260,000	781,260,000	97.1	100.0	0	0
4 地方特例交付金	1,783,954,000	1,783,954,000	1,783,954,000	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	201,129,604,000	201,612,653,000	201,612,653,000	100.2	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	397,000,000	410,832,000	410,832,000	103.5	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,327,045,000	1,469,096,476	1,297,563,296	97.8	88.3	1,592,345	169,940,835
8 使用料及び手数料	14,437,686,000	14,974,146,605	14,161,165,360	98.1	94.6	30,150,326	782,830,919
9 国庫支出金	205,342,413,030	165,307,175,420	165,307,175,420	80.5	100.0	0	0
10 財産収入	3,628,285,000	3,644,865,920	3,564,948,123	98.3	97.8	1,080,000	78,837,797
11 寄附金	34,001,000	38,785,000	38,785,000	114.1	100.0	0	0
12 繰入金	13,337,968,000	6,215,732,710	6,215,732,710	46.6	100.0	0	0
13 繰越金	3,270,439,384	3,270,440,067	3,270,440,067	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	20,969,394,508	30,700,833,541	22,460,709,826	107.1	73.2	6,297,442	8,234,855,516
15 県 債	65,455,100,000	58,235,400,000	58,235,400,000	89.0	100.0	0	0
合 計							
平成20年度	657,110,173,922	619,924,303,359	605,847,518,412	92.2	97.7	462,471,310	13,619,010,887
平成19年度	642,538,776,484	601,691,910,120	594,105,626,362	92.5	98.7	639,835,746	6,961,978,280
増 減 額	14,571,397,438	18,232,393,239	11,741,892,050	△ 0.3	△ 1.0	△ 177,364,436	6,657,032,607

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	104,757,000,000	111,446,040,063	(3,668,007) 106,673,811,053	423,351,197	4,352,545,820	1,916,811,053	95.7
平成19	105,156,170,000	110,966,003,231	(15,262,168) 106,236,129,625	571,234,995	4,173,900,779	1,079,959,625	95.7
差 額	△ 399,170,000	480,036,832	(△ 11,594,161) 437,681,428	△ 147,883,798	178,645,041	836,851,428	0.0
対 前 年 度 比	99.6	100.4	100.4	74.1	104.3	-	-

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ437,681,428円(0.4%)増加している。これは、県民税1,073,397,733円、事業税890,574,998円、地方消費税251,803,650円、不動産取得税74,034,618円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、県民税150,641,029円、不動産取得税101,690,307円、自動車税99,306,023円などであり、前年度に比べ147,883,798円減少している。

収入未済額は、前年度に比べ178,645,041円増加している。これは、自動車税107,619,309円、事業税33,716,275円、軽油引取税30,642,847円減少したものの、県民税が361,745,117円増加したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.7%で前年度と同率である。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
16	101.5	14.1	94.7	67.2	94.5		
17	101.2	14.7	95.0	77.1	96.0		
18	110.6	16.0	95.7	163.6	89.2		
19	109.2	17.9	95.7	99.3	109.6		
20	100.4	17.6	95.7	74.1	104.3		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。

収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	107,286,505,785	105,573,529,510	98.4	100.1	100.3
	繰	4,159,534,278	1,100,281,543	26.5	111.0	118.8
	計	111,446,040,063	106,673,811,053	95.7	100.4	100.4
個 人 県 民 税	現	29,759,573,824	28,590,957,553	96.1	102.6	102.8
	繰	2,293,087,955	675,228,384	29.4	138.8	158.3
	計	32,052,661,779	29,266,185,937	91.3	104.5	103.6
法 人 県 民 税	現	5,217,996,200	5,194,438,924	99.5	100.1	100.8
	繰	64,233,713	16,263,127	25.3	110.8	132.3
	計	5,282,229,913	5,210,702,051	98.6	100.2	100.9
県 民 税 利 子 割	現	719,150,742	719,150,742	100.0	100.5	100.5
	繰	0	0	-	-	-
	計	719,150,742	719,150,742	100.0	100.5	100.5
個 人 事 業 税	現	1,132,110,800	1,122,365,104	99.1	104.6	104.6
	繰	73,162,036	15,502,651	21.2	79.4	63.0
	計	1,205,272,836	1,137,867,755	94.4	102.6	103.7
法 人 事 業 税	現	25,712,036,100	25,642,969,163	99.7	102.5	103.3
	繰	205,367,735	41,267,942	20.1	126.5	235.3
	計	25,917,403,835	25,684,237,105	99.1	102.7	103.4
地 方 消 費 税 (譲渡割)	現	10,713,551,533	10,713,551,533	100.0	99.6	99.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	10,713,551,533	10,713,551,533	100.0	99.6	99.6
地 方 消 費 税 (貨物割)	現	1,913,957,090	1,913,957,090	100.0	118.1	118.1
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,913,957,090	1,913,957,090	100.0	118.1	118.1
不 動 産 取 得 税	現	4,801,291,100	4,560,817,830	95.0	105.6	103.2
	繰	435,669,903	129,125,736	29.6	77.1	66.0
	計	5,236,961,003	4,689,943,566	89.6	102.5	101.6
県 た ば こ 税	現	2,778,388,839	2,778,388,839	100.0	95.0	94.9
	繰	18,329	0	0.0	0.5	0.0
	計	2,778,407,168	2,778,388,839	100.0	94.8	94.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	912,266,680	912,266,680	100.0	97.4	97.4
	繰	0	0	-	-	-
	計	912,266,680	912,266,680	100.0	97.4	97.4
自 動 車 税	現	13,813,506,400	13,613,397,103	98.6	95.5	95.7
	繰	1,004,567,185	209,696,110	20.9	90.8	97.5
	計	14,818,073,585	13,823,093,213	93.3	95.1	95.7
鉱 区 税	現	13,107,600	12,954,300	98.8	98.2	99.5
	繰	1,910,274	951,811	49.8	80.7	160.6
	計	15,017,874	13,906,111	92.6	95.6	102.1
自 動 車 取 得 税	現	1,955,763,200	1,955,763,200	100.0	90.7	90.7
	繰	47,900	47,900	-	-	-
	計	1,955,811,100	1,955,811,100	100.0	90.7	90.7
軽 油 引 取 税	現	6,800,378,673	6,799,124,445	100.0	89.3	89.4
	繰	81,469,248	12,197,882	15.0	78.8	40.3
	計	6,881,847,921	6,811,322,327	99.0	89.2	89.2
石 油 価 格 調 整 税	現	958,220,900	958,220,900	100.0	98.4	98.4
	繰	0	0	-	-	-
	計	958,220,900	958,220,900	100.0	98.4	98.4
狩 猟 税	現	4,731,400	4,731,400	100.0	97.5	97.5
	繰	0	0	-	-	-
	計	4,731,400	4,731,400	100.0	97.5	97.5
産 業 廃 棄 物 税	現	80,474,704	80,474,704	100.0	78.6	78.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	80,474,704	80,474,704	100.0	78.6	78.6

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	20,435,397,000	20,033,088,557	20,033,088,557	0	0	△ 402,308,443	100.0
平成19	21,002,240,000	21,000,289,612	21,000,289,612	0	0	△ 1,950,388	100.0
差額	△ 566,843,000	△ 967,201,055	△ 967,201,055	0	0	△ 400,358,055	0.0
対前年度比	97.3	95.4	95.4	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ967,201,055円(4.6%)減少している。

これは、全国の地方消費税の減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	804,887,000	781,260,000	781,260,000	0	0	△ 23,627,000	100.0
平成19	809,000,000	878,078,000	878,078,000	0	0	69,078,000	100.0
差額	△ 4,113,000	△ 96,818,000	△ 96,818,000	0	0	△ 92,705,000	0.0
対前年度比	99.5	89.0	89.0	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ96,818,000円(11.0%)減少している。これは、地方道路譲与税、航空機燃料譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	1,783,954,000	1,783,954,000	1,783,954,000	0	0	0	100.0
平成19	1,128,080,000	1,128,080,000	1,128,080,000	0	0	0	100.0
差額	655,874,000	655,874,000	655,874,000	0	0	0	0.0
対前年度比	158.1	158.1	158.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ655,874,000円(58.1%)増加している。これは、道路特定財源の暫定税率失効期間中における減収補てん措置に伴い地方税等減収補てん臨時交付金の増加、減収補てん特例交付金の創設に伴う地方特例交付金が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	201,129,604,000	201,612,653,000	201,612,653,000	0	0	483,049,000	100.0
平成19	198,176,899,000	198,423,934,000	198,423,934,000	0	0	247,035,000	100.0
差額	2,952,705,000	3,188,719,000	3,188,719,000	0	0	236,014,000	0.0
対前年度比	101.5	101.6	101.6	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,188,719,000円(1.6%)増加している。

これは、地方再生対策費の創設、離島等関係経費の増に伴う地方交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	397,000,000	410,832,000	410,832,000	0	0	13,832,000	100.0
平成19	439,000,000	446,628,000	446,628,000	0	0	7,628,000	100.0
差額	△ 42,000,000	△ 35,796,000	△ 35,796,000	0	0	6,204,000	0.0
対前年度比	90.4	92.0	92.0	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ35,796,000円(8.0%)減少している。

これは、交通安全対策特別交付金総額の減に伴う交通安全対策特別交付金が減少したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	1,327,045,000	1,469,096,476	1,297,563,296	1,592,345	169,940,835	△ 29,481,704	88.3
平成19	1,927,329,000	2,092,253,789	1,918,040,752	17,163,570	157,049,467	△ 9,288,248	91.7
差額	△ 600,284,000	△ 623,157,313	△ 620,477,456	△ 15,571,225	12,891,368	△ 20,193,456	△ 3.4
対前年度比	68.9	70.2	67.7	9.3	108.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ620,477,456円(32.3%)減少している。これは、農林水産業費負担金が703,125,249円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1,592,345円で、これは、主に民生費負担金1,061,400円である。

収入未済額は169,940,835円で、これは、主に民生費負担金158,788,126円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	14,437,686,000	14,974,146,605	14,161,165,360	30,150,326	782,830,919	△ 276,520,640	94.6
平成19	14,388,452,000	15,110,843,534	14,265,440,551	9,926,974	835,476,009	△ 123,011,449	94.4
差額	49,234,000	△ 136,696,929	△ 104,275,191	20,223,352	△ 52,645,090	△ 153,509,191	0.2
対前年度比	100.3	99.1	99.3	303.7	93.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ104,275,191円(0.7%)減少している。これは、主に証紙収入189,263,099円、衛生使用料15,066,405円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は30,150,326円となっている。これは、商工労働使用料21,600,000円、土木使用料8,550,326円である。

収入未済額は782,830,919円で、これは、主に土木使用料761,185,844円、商工労働使用料17,121,140円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	205,342,413,030	165,307,175,420	165,307,175,420	0	0	△ 40,035,237,610	100.0
平成19	180,643,176,243	144,001,229,339	144,001,229,339	0	0	△ 36,641,946,904	100.0
差額	24,699,236,787	21,305,946,081	21,305,946,081	0	0	△ 3,393,290,706	0.0
対前年度比	113.7	114.8	114.8	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ21,305,946,081円(14.8%)増加している。これは、主に労働費国庫補助金9,429,098,684円、民生費国庫補助金5,227,886,122円、衛生費国庫補助金2,890,593,512円が増加したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	3,628,285,000	3,644,865,920	3,564,948,123	1,080,000	78,837,797	△ 63,336,877	97.8
平成19	2,622,927,000	3,129,590,378	3,056,173,597	0	73,416,781	433,246,597	97.7
差額	1,005,358,000	515,275,542	508,774,526	1,080,000	5,421,016	△ 496,583,474	0.1
対前年度比	138.3	116.5	116.6	皆増	107.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ508,774,526円(16.6%)増加している。これは、主に不動産売払収入741,006,610円、物品売払収入8,708,366円、財産貸付収入8,309,709円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は物品売払収入1,080,000円である。

収入未済額は78,837,797円で、これは、主に財産貸付収入73,150,946円、物品売払収入5,562,000円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	34,001,000	38,785,000	38,785,000	0	0	4,784,000	100.0
平成19	44,001,000	73,830,065	73,830,065	0	0	29,829,065	100.0
差額	△ 10,000,000	△ 35,045,065	△ 35,045,065	0	0	△ 25,045,065	0.0
対前年度比	77.3	52.5	52.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ35,045,065円(47.5%)減少している。これは、主に商工労働費寄附金19,368,399円が減少したことなどによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	13,337,968,000	6,215,732,710	6,215,732,710	0	0	△ 7,122,235,290	100.0
平成19	19,514,160,000	11,833,791,331	11,833,791,331	0	0	△ 7,680,368,669	100.0
差額	△ 6,176,192,000	△ 5,618,058,621	△ 5,618,058,621	0	0	558,133,379	0.0
対前年度比	68.4	52.5	52.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,618,058,621円（47.5%）減少している。これは、基金繰入金5,677,372,691円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	3,270,439,384	3,270,440,067	3,270,440,067	0	0	683	100.0
平成19	3,278,890,882	3,278,890,875	3,278,890,875	0	0	△ 7	100.0
差額	△ 8,451,498	△ 8,450,808	△ 8,450,808	0	0	690	0.0
対前年度比	99.7	99.7	99.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,450,808円（0.3%）減少している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	20,969,394,508	30,700,833,541	(1,029,243) 22,460,709,826	6,297,442	8,234,855,516	1,491,315,318	73.2
平成19	22,104,351,359	24,998,967,966	(268,100) 23,235,590,615	41,510,207	1,722,135,244	1,131,239,256	92.9
差額	△ 1,134,956,851	5,701,865,575	(761,143) △ 774,880,789	△ 35,212,765	6,512,720,272	360,076,062	△ 19.7
対前年度比	94.9	122.8	96.7	15.2	478.2	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて774,880,789円(3.3%)減少している。これは、商工貸付金元利収入608,847,433円、総務貸付金元利収入368,239,000円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額6,297,442円は、加算金2,382,736円、雑入3,914,706円である。

収入未済額は8,234,855,516円で、主に違約金及び延納利息6,729,398,598円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	65,455,100,000	58,235,400,000	58,235,400,000	0	0	△ 7,219,700,000	100.0
平成19	71,304,100,000	64,329,500,000	64,329,500,000	0	0	△ 6,974,600,000	100.0
差額	△ 5,849,000,000	△ 6,094,100,000	△ 6,094,100,000	0	0	△ 245,100,000	0.0
対前年度比	91.8	90.5	90.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,094,100,000円(9.5%)減少している。これは、退職手当債3,800,000,000円、商工債3,718,500,000円が減少したことなどによるものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額657,110,173,922円、支出済額598,649,040,469円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費24.4%、土木費15.3%、民生費13.4%、公債費12.7%、農林水産業費9.2%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、91.1%で、前年度の92.0%より0.9ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ7,813,854,174円（1.3%）増加している。これは、教育費6,948,443,293円（4.5%）、商工費4,044,165,394円（16.9%）及び警察費2,571,285,462円（7.8%）が減少したものの、労働費9,229,592,684円（537.7%）、民生費9,080,261,460円（12.8%）、衛生費2,315,294,478円（11.8%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は45,731,054,468円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は7.0%で、前年度の6.2%より0.8ポイント上回っている。

不用額は12,730,078,985円で、予算現額に対する不用額の割合は1.9%で、前年度の1.8%より0.1ポイント上回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度伸び率	繰越費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,346,430,000	1,315,817,573	0.2	97.7	△ 1.5	0	0	0	30,612,427	
2 総務費	35,616,860,000	33,366,825,250	5.6	93.7	△ 6.0	0	599,959,000	0	1,650,075,750	
3 民生費	81,528,954,000	80,053,850,410	13.4	98.2	12.8	0	117,929,000	0	1,357,174,590	
4 衛生費	23,498,389,000	21,888,849,961	3.7	93.2	11.8	0	1,170,765,000	0	438,774,039	
5 労働費	11,270,182,000	10,946,079,402	1.8	97.1	537.7	0	161,433,000	0	162,669,598	
6 農林水産業費	64,669,142,789	55,401,156,528	9.2	85.7	1.0	0	8,304,956,206	55,173,000	907,857,055	
7 商工費	22,060,836,000	19,943,798,274	3.3	90.4	△ 16.9	0	1,381,425,000	0	735,612,726	
8 土木費	122,694,213,210	91,370,473,660	15.3	74.5	△ 1.1	0	29,603,962,399	412,656,175	1,307,120,976	
9 警察費	31,240,220,000	30,351,093,609	5.1	97.2	△ 7.8	0	440,689,000	0	448,437,391	
10 教育費	150,843,600,878	146,365,609,127	24.4	97.0	△ 4.5	0	3,197,911,796	0	1,280,079,955	
11 災害復旧費	4,597,350,045	1,049,904,551	0.2	22.8	△ 28.9	0	276,146,892	8,048,000	3,263,250,602	
12 公債費	76,447,376,000	76,205,194,681	12.7	99.7	2.5	0	0	0	242,181,319	
13 諸支出金	31,096,620,000	30,390,387,443	5.1	97.7	6.5	0	0	0	706,232,557	
14 予備費	200,000,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	200,000,000	
合	平成20年度	657,110,173,922	598,649,040,469	100.0	91.1	1.3	0	45,255,177,293	475,877,175	12,730,078,985
	平成19年度	642,538,776,484	590,835,186,295	100.0	92.0	△ 2.0	0	39,715,589,116	171,090,806	11,816,910,267
計	増減額	14,571,397,438	7,813,854,174		△ 0.9		0	5,539,588,177	304,786,369	913,168,718

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	1,346,430,000	1,315,817,573	0	30,612,427	97.7
平成 19	1,386,469,000	1,336,111,805	0	50,357,195	96.4
差 額	△ 40,039,000	△ 20,294,232	0	△ 19,744,768	1.3
対前年度比	97.1	98.5	—	60.8	—

支出済額は、議会費844,969,687円及び事務局費470,847,886円で、前年度に比べ20,294,232円(1.5%)減少している。これは、主に事務局費11,461,735円が減少したことによるものである。

不用額は30,612,427円で、議会費20,415,313円、事務局費10,197,114円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	35,616,860,000	33,366,825,250	599,959,000	1,650,075,750	93.7
平成 19	37,444,485,000	35,482,029,083	17,500,000	1,944,955,917	94.8
差 額	△ 1,827,625,000	△ 2,115,203,833	582,459,000	△ 294,880,167	△ 1.1
対前年度比	95.1	94.0	3,428.3	84.8	—

支出済額は、人事管理費6,263,612,169円、賦課徴収費4,730,639,971円、企画総務費3,984,557,041円、計画調査費3,494,359,975円、一般管理費3,278,181,306円などで、前年度に比べ2,115,203,833円(6.0%)減少している。これは防災総務費793,184,960円、県議会議員選挙費379,036,270円が増加したものの、計画調査費1,336,845,930円、参議院議員選挙費815,413,866円、人事管理費605,828,782円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は599,959,000円で、財産管理費443,798,000円、防災費100,000,000円、諸費56,161,000円で、前年度に比べ582,459,000円増加している。

不用額は1,650,075,750円で、計画調査費544,477,025円、賦課徴収費349,867,029円などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	81,528,954,000	80,053,850,410	117,929,000	1,357,174,590	98.2
平成 19	72,265,033,400	70,973,588,950	107,743,000	1,183,701,450	98.2
差 額	9,263,920,600	9,080,261,460	10,186,000	173,473,140	0.0
対 前 年 比 度 比	112.8	112.8	109.5	114.7	—

支出済額は、老人福祉費21,957,587,241円、国民健康保険指導費13,331,036,891円、児童措置費11,954,656,751円、障害者自立支援諸費11,572,227,519円などで、前年度に比べ9,080,261,460円(12.8%)増加している。これは、国民健康保険指導費744,068,081円、老人福祉施設費464,563,742円が減少したものの、児童福祉総務費3,152,781,107円、老人福祉費3,084,147,082円、障害者自立支援諸費2,174,012,700円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、社会福祉施設費47,120,000円、生活保護施設費41,109,000円、社会福祉総務費29,700,000円で、前年度に比べ10,186,000円増加している。

不用額は1,357,174,590円で、老人福祉費485,147,759円、児童福祉総務費265,334,047円などである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	23,498,389,000	21,888,849,961	1,170,765,000	438,774,039	93.2
平成 19	19,935,260,000	19,573,555,483	0	361,704,517	98.2
差 額	3,563,129,000	2,315,294,478	1,170,765,000	77,069,522	△ 5.0
対 前 年 比 度 比	117.9	111.8	皆増	121.3	—

支出済額は、病院事業会計繰出金8,312,311,000円、保健所費2,663,831,746円、母子保健衛生費2,369,764,318円などで、前年度に比べ2,315,294,478円(11.8%)増加している。これは、保健所費95,604,104円、精神衛生費72,255,562円が減少したものの、病院事業会計繰出金1,207,666,000円、母子保健衛生費1,192,739,107円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、医務費1,052,655,000円、環境保全費87,800,000円などで、皆増となっている。

不用額は438,774,039円で、環境衛生指導費77,830,311円、精神衛生費58,122,399円などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	11,270,182,000	10,946,079,402	161,433,000	162,669,598	97.1
平成 19	1,881,791,000	1,716,486,718	0	165,304,282	91.2
差 額	9,388,391,000	9,229,592,684	161,433,000	△ 2,634,684	5.9
対 前 年 比	598.9	637.7	皆増	98.4	—

支出済額は、労政総務費10,337,995,446円、職業能力開発校費419,034,212円などで、前年度に比べ9,229,592,684円（537.7%）増加している。これは、労政総務費9,271,713,223円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、労政総務費161,433,000円で、皆増となっている。

不用額は162,669,598円で、労政総務費102,896,554円、職業能力開発校費45,148,788円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	64,669,142,789	55,401,156,528	8,360,129,206	907,857,055	85.7
平成 19	63,947,384,464	54,861,557,136	8,101,526,789	984,300,539	85.8
差 額	721,758,325	539,599,392	258,602,417	△ 76,443,484	△ 0.1
対 前 年 比	101.1	101.0	103.2	92.2	—

支出済額は、土地改良費25,961,210,340円、漁港漁場整備費7,671,887,856円、農地防災事業費3,531,380,140円、農業総務費2,764,026,265円などで、前年度に比べ539,599,392円（1.0%）増加している。これは、土地改良費868,836,894円、林業振興指導費170,268,548円が減少したものの、特産振興費1,168,939,405円、治山費236,472,181円、畜産振興費216,623,496円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、土地改良費3,836,180,993円、漁港漁場整備費2,601,064,000円、農地防災事業費822,482,928円などで、前年度に比べ258,602,417円増加している。

不用額は907,857,055円で、特産振興費192,643,854円、林道費142,234,207円などである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	22,060,836,000	19,943,798,274	1,381,425,000	735,612,726	90.4
平成 19	24,510,613,000	23,987,963,668	43,000,000	479,649,332	97.9
差 額	△ 2,449,777,000	△ 4,044,165,394	1,338,425,000	255,963,394	△ 7.5
対 前 年 比	90.0	83.1	3,212.6	153.4	—

支出済額は、中小企業振興費12,104,610,239円、工鉱業振興費3,723,390,494円、観光費1,628,991,773円などで、前年度に比べ4,044,165,394円（16.9%）減少している。これは、工鉱業振興費900,889,795円、観光費459,908,030円が増加したものの、中小企業振興費5,196,789,461円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、工鉱業振興費1,152,831,000円、観光費228,594,000円で、前年度に比べ1,338,425,000円増加している。

不用額は735,612,726円で、工鉱業振興費339,891,506円、中小企業振興費126,048,761円などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	122,694,213,210	91,370,473,660	30,016,618,574	1,307,120,976	74.5
平成 19	122,461,497,651	92,349,797,859	29,116,823,210	994,876,582	75.4
差 額	232,715,559	△ 979,324,199	899,795,364	312,244,394	△ 0.9
対 前 年 比	100.2	98.9	103.1	131.4	—

支出済額は、道路新設改良費26,359,220,053円、街路事業費14,047,751,791円、港湾建設費9,423,067,167円、空港建設費6,899,085,010円などで、前年度に比べ979,324,199円（1.1%）減少している。これは、港湾建設費1,732,434,218円、空港建設費1,645,259,623円が増加したものの、住宅建設費2,180,574,535円、砂防費1,092,649,405円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費11,031,852,458円、空港建設費3,501,794,001円、街路事業費3,427,914,334円などで、前年度に比べ899,795,364円増加している。

不用額は1,307,120,976円で、空港建設費217,994,215円、住宅管理費134,245,644円などである。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	31,240,220,000	30,351,093,609	440,689,000	448,437,391	97.2
平成 19	33,299,228,000	32,922,379,071	0	376,848,929	98.9
差 額	△ 2,059,008,000	△ 2,571,285,462	440,689,000	71,588,462	△ 1.7
対 前 年 比	93.8	92.2	皆増	119.0	—

支出済額は、警察本部費26,009,466,019円、交通指導取締費1,287,589,619円、警察施設費1,100,127,712円などで、前年度に比べ2,571,285,462円(7.8%)減少している。これは、警察施設費1,790,494,861円、警察本部費760,629,527円、装備費48,386,935円などが減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、刑事警察費161,931,000円、警察施設費139,966,000円、交通指導取締費138,792,000円で、皆増となっている。

不用額は448,437,391円で、警察本部費273,485,981円、運転免許費50,595,256円などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	150,843,600,878	146,365,609,127	3,197,911,796	1,280,079,955	97.0
平成 19	156,289,101,949	153,314,052,420	1,669,844,878	1,305,204,651	98.1
差 額	△ 5,445,501,071	△ 6,948,443,293	1,528,066,918	△ 25,124,696	△ 1.1
対 前 年 比	96.5	95.5	191.5	98.1	—

支出済額は、教職員費(小学校費)47,336,663,166円、高等学校総務費37,117,376,575円、教職員費(中学校費)28,982,671,458円、特別支援学校費13,222,905,744円などで、前年度に比べ6,948,443,293円(4.5%)減少している。これは、学校建設費(高等学校費)716,426,112円、文化財保護費284,660,730円が増加したものの、教職員費(小学校費)2,831,569,274円、高等学校総務費1,971,506,914円、教職員費(中学校費)1,615,053,028円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費(高等学校費)1,498,058,896円、特別支援学校費663,388,900円、教育振興費612,897,000円などで、前年度に比べ1,528,066,918円増加している。

不用額は1,280,079,955円で、学校建設費239,301,963円、教職員費(小学校費)170,151,834円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	4,597,350,045	1,049,904,551	284,194,892	3,263,250,602	22.8
平成 19	4,313,890,020	1,476,782,607	830,242,045	2,006,865,368	34.2
差 額	283,460,025	△ 426,878,056	△ 546,047,153	1,256,385,234	△ 11.4
対前年 度 比	106.6	71.1	34.2	162.6	—

支出済額は、河川等災害復旧費682,714,593円、漁業用施設災害復旧費143,745,610円、耕地災害復旧費76,382,800円などで、前年度に比べ426,878,056円(28.9%)減少している。これは、河川等災害復旧費111,009,240円が増加したものの、港湾災害復旧費166,829,959円、林業災害復旧費111,106,062円、耕地災害復旧費95,729,051円、漁業用施設災害復旧費86,456,940円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、河川等災害復旧費269,139,392円などで、前年度に比べ546,047,153円減少している。

不用額は3,263,250,602円で、河川等災害復旧費1,234,276,180円、林業災害復旧費823,934,505円などである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	76,447,376,000	76,205,194,681	0	242,181,319	99.7
平成 19	76,022,678,000	74,316,359,699	0	1,706,318,301	97.8
差 額	424,698,000	1,888,834,982	0	△ 1,464,136,982	1.9
対前年 度 比	100.6	102.5	—	14.2	—

支出済額は、元金63,720,003,148円、利子12,396,049,166円、公債諸費89,142,367円で、前年度に比べ1,888,834,982円(2.5%)増加している。これは、利子542,111,630円が減少したものの、元金2,346,833,996円、公債諸費84,112,616円が増加したことによるものである。

不用額は242,181,319円で、公債諸費124,245,633円、利子117,934,834円などである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 20	31,096,620,000	30,390,387,443	0	706,232,557	97.7
平成 19	28,583,374,000	28,524,521,796	0	58,852,204	99.8
差 額	2,513,246,000	1,865,865,647	0	647,380,353	△ 2.1
対前年度比	108.8	106.5	—	1,200.0	—

支出済額は、地方消費税清算金11,977,807,557円、地方消費税交付金10,066,815,000円、県有施設整備基金積立金2,003,561,000円などで、前年度に比べ1,865,865,647円(6.5%)増加している。これは、地方消費税交付金484,733,000円、地方消費税清算金470,261,055円が減少したものの、公営企業貸付金2,000,000,000円、県有施設整備基金積立金1,064,137,000円が増加したことなどによるものである。

不用額は706,232,557円で、配当割交付金234,721,000円、地方消費税交付金200,889,000円などである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 20	200,000,000	0	200,000,000
平成 19	200,000,000	2,029,000	197,971,000
差 額	0	△ 2,029,000	2,029,000
対前年度比	100.0	皆減	101.0

予備費を充用した事項はなかった。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
ア	農業改良資金特別会計	274,299,000	1,409,934,063	754,763,339	5,380,000
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会	724,531,000	6,390,931,407	2,499,603,070	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,448,000	450,448,015	450,448,015	0
エ	下地島空港特別会計	636,348,000	724,867,846	724,705,058	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	221,212,000	536,973,620	230,162,327	0
カ	下水道事業特別会計	14,594,642,380	13,399,142,028	12,773,678,133	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	157,011,000	168,054,536	158,312,822	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	102,423,000	834,423,448	735,936,794	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	437,659,000	460,038,632	440,756,021	1,246,161
コ	林業改善資金特別会計	15,320,000	92,323,949	44,890,421	0
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,736,182,000	2,702,228,048	2,702,228,048	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	311,120,000	355,625,288	353,613,059	0
ス	自由貿易地域特別会計	303,184,000	410,244,214	337,602,724	1,208,819
セ	産業振興基金特別会計	169,090,000	169,051,000	169,051,000	0
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会	541,975,850	573,703,916	573,703,916	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,813,838,200	1,826,696,338	1,826,696,338	0
チ	駐車場事業特別会計	159,043,000	161,593,357	161,593,357	0
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	123,048,000	125,745,735	125,745,735	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	218,525,000	344,000,590	344,000,590	0
	合 計	24,989,899,430	31,136,026,030	25,407,490,767	7,834,980

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額24,989,899,430円、調定額 31,136,026,030円、収入済額25,407,490,767円、収入未済額5,720,700,283円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.7%、調定額に対する収入済額の割合は81.6%となっている。

収入済額は前年度に比べ716,363,432円(2.9%)増となっている。これは、下水道事業特別会計、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計は10会計となっている。

不納欠損額7,834,980円は、企業の経営不振、債務者の破産手続き等により債権回収の見込みがなく、消滅時効も完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ812,339,838円(16.6%)増加している。これは、下水道事業特別会計が625,463,895円皆増したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
649,790,724	480,464,339	275.2	53.5	682,542,774	72,220,565	10.6	ア
3,891,328,337	1,775,072,070	345.0	39.1	2,497,417,130	2,185,940	0.1	イ
0	15	100.0	100.0	450,447,719	296	0.0	ウ
162,788	88,357,058	113.9	100.0	763,797,347	△ 39,092,289	△ 5.1	エ
306,811,293	8,950,327	104.0	42.9	236,125,944	△ 5,963,617	△ 2.5	オ
625,463,895	△ 1,820,964,247	87.5	95.3	11,617,603,080	1,156,075,053	10.0	カ
9,741,714	1,301,822	100.8	94.2	157,958,546	354,276	0.2	キ
98,486,654	633,513,794	718.5	88.2	720,167,666	15,769,128	2.2	ク
18,036,450	3,097,021	100.7	95.8	469,440,041	△ 28,684,020	△ 6.1	ケ
47,433,528	29,570,421	293.0	48.6	37,195,005	7,695,416	20.7	コ
0	△ 33,953,952	98.8	100.0	2,476,458,591	225,769,457	9.1	サ
2,012,229	42,493,059	113.7	99.4	420,270,130	△ 66,657,071	△ 15.9	シ
71,432,671	34,418,724	111.4	82.3	501,049,571	△ 163,446,847	△ 32.6	ス
0	△ 39,000	100.0	100.0	249,540,230	△ 80,489,230	△ 32.3	セ
0	31,728,066	105.9	100.0	559,151,806	14,552,110	2.6	ソ
0	△ 987,141,862	64.9	100.0	2,002,699,299	△ 176,002,961	△ 8.8	タ
0	2,550,357	101.6	100.0	224,764,159	△ 63,170,802	△ 28.1	チ
0	2,697,735	102.2	100.0	294,635,046	△ 168,889,311	△ 57.3	ツ
0	125,475,590	157.4	100.0	329,863,251	14,137,339	4.3	テ
5,720,700,283	417,591,337	101.7	81.6	24,691,127,335	716,363,432	2.9	

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,891,328,337円、次いで農業改良資金特別会計の649,790,724円、下水道事業特別会計の625,463,895円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計ほか4会計で、4,993,850,536円(87.3%)を占めている。次いで、下水道事業特別会計の625,463,895円(10.9%)、その他5会計で101,385,852円(1.8%)となっている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	274,299,000	205,691,724	0	68,607,276
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	724,531,000	525,346,390	0	199,184,610
ウ	中小企業振興資金特別会計	450,448,000	350,727,140	0	99,720,860
エ	下地島空港特別会計	636,348,000	616,697,472	0	19,650,528
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	221,212,000	177,899,848	0	43,312,152
カ	下水道事業特別会計	14,594,642,380	12,184,806,008	2,182,550,950	227,285,422
キ	所有者不明土地管理特別会計	157,011,000	19,010,315	0	138,000,685
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	102,423,000	19,447,076	0	82,975,924
ケ	中央卸売市場事業特別会計	437,659,000	435,889,403	0	1,769,597
コ	林業改善資金特別会計	15,320,000	15,201,000	0	119,000
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,736,182,000	2,701,684,134	0	34,497,866
シ	宜野湾港整備事業特別会計	311,120,000	307,912,110	0	3,207,890
ス	自由貿易地域特別会計	303,184,000	184,420,512	0	118,763,488
セ	産業振興基金特別会計	169,090,000	161,474,262	0	7,615,738
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	541,975,850	537,815,269	0	4,160,581
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,813,838,200	1,748,502,132	975,278,475	90,057,593
チ	駐車場事業特別会計	159,043,000	157,772,076	0	1,270,924
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	123,048,000	123,047,948	0	52
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	218,525,000	217,284,743	0	1,240,257
	合 計	24,989,899,430	20,690,629,562	3,157,829,425	1,141,440,443

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額24,989,899,430円、支出済額20,690,629,562円、翌年度繰越額3,157,829,425円、不用額1,141,440,443円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は82.8%で、前年度の84.2%に比べ1.4ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ718,338,011円(3.6%)増加している。これは、下水道事業特別会計ほか7特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,157,829,425円は繰越明許費で、予算現額に対する割合は12.6%で前年度の9.9%に比べ2.7ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
			増減(△)額	増減率	
75.0	25.0	84,563,362	121,128,362	143.2	ア
72.5	27.5	634,933,736	△ 109,587,346	△ 17.3	イ
77.9	22.1	425,391,704	△ 74,664,564	△ 17.6	ウ
96.9	3.1	661,645,610	△ 44,948,138	△ 6.8	エ
80.4	19.6	165,235,778	12,664,070	7.7	オ
83.5	1.6	10,923,610,450	1,261,195,558	11.5	カ
12.1	87.9	18,617,837	392,478	2.1	キ
19.0	81.0	32,354,796	△ 12,907,720	△ 39.9	ク
99.6	0.4	462,404,786	△ 26,515,383	△ 5.7	ケ
99.2	0.8	55,584	15,145,416	27,247.8	コ
98.7	1.3	2,475,948,303	225,735,831	9.1	サ
99.0	1.0	373,764,892	△ 65,852,782	△ 17.6	シ
60.8	39.2	397,941,388	△ 213,520,876	△ 53.7	ス
95.5	4.5	238,378,044	△ 76,903,782	△ 32.3	セ
99.2	0.8	521,412,592	16,402,677	3.1	ソ
62.1	3.2	1,837,144,762	△ 88,642,630	△ 4.8	タ
99.2	0.8	223,888,007	△ 66,115,931	△ 29.5	チ
100.0	0.0	291,937,259	△ 168,889,311	△ 57.9	ツ
99.4	0.6	203,062,661	14,222,082	7.0	テ
82.8	4.6	19,972,291,551	718,338,011	3.6	

繰越の理由は、施工の難航等による工事進捗遅れ、関係機関との調整に日数を要したなどとなっている。

不用額は前年度の1,408,769,435円に比べ267,328,992円(19.0%)減少している。また、予算現額に対する割合は4.6%で前年度の5.9%に比べ1.3ポイント下回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、自由貿易地域特別会計である。下水道事業特別会計の不用額227,285,422円は入札残等による執行残、光熱水費等経費節減などによる不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成20年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成19年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	549,071,615	0	549,071,615	597,979,412	△ 48,907,797
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	1,974,256,680	0	1,974,256,680	1,862,483,394	111,773,286
ウ	中小企業振興資金特別会計	99,720,875	0	99,720,875	25,056,015	74,664,860
エ	下地島空港特別会計	108,007,586	0	108,007,586	102,151,737	5,855,849
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	52,262,479	0	52,262,479	70,890,166	△ 18,627,687
カ	下水道事業特別会計	588,872,125	343,628,196	245,243,929	376,589,250	△ 131,345,321
キ	所有者不明土地管理特別会計	139,302,507	0	139,302,507	139,340,709	△ 38,202
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	716,489,718	0	716,489,718	687,812,870	28,676,848
ケ	中央卸売市場事業特別会計	4,866,618	0	4,866,618	7,035,255	△ 2,168,637
コ	林業改善資金特別会計	29,689,421	0	29,689,421	37,139,421	△ 7,450,000
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	543,914	0	543,914	510,288	33,626
シ	宜野湾港整備事業特別会計	45,700,949	0	45,700,949	46,505,238	△ 804,289
ス	自由貿易地域特別会計	153,182,212	0	153,182,212	103,108,183	50,074,029
セ	産業振興基金特別会計	7,576,738	0	7,576,738	11,162,186	△ 3,585,448
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業 特別会計	35,888,647	0	35,888,647	37,674,364	△ 1,785,717
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	78,194,206	78,475	78,115,731	165,408,337	△ 87,292,606
チ	駐車場事業特別会計	3,821,281	0	3,821,281	876,152	2,945,129
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	126,715,847	0	126,715,847	126,800,590	△ 84,743
	合 計	4,716,861,205	343,706,671	4,373,154,534	4,401,221,354	△ 28,066,820

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、下水道事業特別会計ほか10会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分会	計名	平成20年度		平成19年度		対前年度比較増減	
		一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金	一般会計繰入金	繰出金
特別会計	農業改良資金	13,063,000	62,632,000	16,188,000	1,687,000	△ 3,125,000	60,945,000
	中小企業振興資金	76,347,000	0	179,493,000	0	△ 103,146,000	0
	母子寡婦福祉資金	2,789,000	0	2,899,000	0	△ 110,000	0
	下水道事業	730,387,000	0	710,000,000	0	20,387,000	0
	中央卸売市場事業	161,028,000	0	197,000,000	0	△ 35,972,000	0
	林業改善資金	201,000	0	0	0	201,000	0
	宜野湾港整備事業	108,520,000	0	118,228,000	0	△ 9,708,000	0
	産業振興基金	5,573,963	0	93,006,000	0	△ 87,432,037	0
	中城湾港(新港地区)整備事業	350,066,000	0	353,186,000	0	△ 3,120,000	0
	中城湾港マリン・タウン	0	0	52,189,000	0	△ 52,189,000	0
	駐車場事業	54,114,000	0	55,163,000	0	△ 1,049,000	0
	公共用地取得事業	123,047,948	0	291,937,259	0	△ 168,889,311	0
合計	1,625,136,911	62,632,000	2,069,289,259	1,687,000	△ 444,152,348	60,945,000	

平成20年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金1,625,136,911円、繰出金62,632,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が444,152,348円(21.5%)の減少、繰出金は60,945,000円(3,612.6%)増加している。

一般会計繰入金が減少したのは、公共用地先行取得事業特別会計、中小企業振興資金特別会計において、公債費の元金や利子の減少、貸付金元利収入の増に伴う一般会計繰入金が減少したことなどによるものである。

繰出金が増加したのは農業改良資金特別会計において、国庫補助金の自主納付に伴う一般会計への繰出し増によるものである。

平成20年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、1,562,504,911円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額2,067,602,259円に比べて505,097,348円(24.4%)減少している。

(5) 個別特別会計（歳入・歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成20	274,299,000	1,409,934,063	754,763,339	5,380,000	649,790,724	480,464,339	53.5
平成19	289,627,000	1,348,477,978	682,542,774	0	665,935,204	392,915,774	50.6
差額	△ 15,328,000	61,456,085	72,220,565	5,380,000	△ 16,144,480	87,548,565	2.9
対前年度 比	94.7	104.6	110.6	皆増	97.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	274,299,000	205,691,724	0	68,607,276	75.0
平成19	289,627,000	84,563,362	0	205,063,638	29.2
差額	△ 15,328,000	121,128,362	0	△ 136,456,362	45.8
対前年度 比	94.7	243.2	—	33.5	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額754,763,339円、支出済額205,691,724円で、歳入歳出差引額は549,071,615円となっている。

収入済額は、繰越金597,979,412円、貸付金元利収入115,936,332円、県債26,126,000円等で、前年度に比べ72,220,565円(10.6%)増加している。これは、貸付金元利収入は5,938,490円減少したが、繰越金が88,124,879円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入566,333,099円、違約金及び延納利息83,436,487円等で、営農業績不振等により貸付金の返済が延滞しているものである。

支出済額は、貸付事業費の償還金、利子及び割引料120,000,000円、繰出金60,000,000円等で前年度に比べ121,128,362円(143.2%)増加している。これは国庫補助金の自主納付等によるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金63,410,000円、管理指導事務費の委託料3,675,700円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	244	854,657	0	0	723 (29)	96,338	215	758,319
就農支援資金	29	323,252	1	6,590	19 (0)	24,978	30	304,864
合 計	273	1,177,909	1	6,590	742 (29)	121,316	245	1,063,183

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成20	724,531,000	6,390,931,407	2,499,603,070	0	3,891,328,337	1,775,072,070	39.1
平成19	1,003,337,000	6,195,154,754	2,497,417,130	0	3,697,737,624	1,494,080,130	40.3
差 額	△ 278,806,000	195,776,653	2,185,940	0	193,590,713	280,991,940	△ 1.2
対前年 度 比	72.2	103.2	100.1	—	105.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	724,531,000	525,346,390	0	199,184,610	72.5
平成19	1,003,337,000	634,933,736	0	368,403,264	63.3
差 額	△ 278,806,000	△ 109,587,346	0	△ 169,218,654	9.2
対前年 度 比	72.2	82.7	—	54.1	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,499,603,070円、支出済額525,346,390円で、歳入歳出差引額は1,974,256,680円となっている。

収入済額は、繰越金1,862,483,394円、貸付金元利収入636,451,949円等で、前年度に比べ2,185,940円(0.1%)増加している。これは、繰越金が95,066,019円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入3,829,769,480円等で、前年度に比べ193,590,713円(5.2%)増加している。

支出済額は、公債費の元金505,000,716円、利子14,251,607円、小規模企業者等設備導入資金助成費の委託料3,355,073円等で、前年度に比べ109,587,346円(17.3%)減少している。

これは、公債費の元金101,185,023円、小規模企業者等設備導入資金助成費の委託料3,513,455円が減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金124,878,284円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金50,000,000円、公債費の利子20,096,393円等で、元金償還金の延滞による償還金減少及び貸付金需要が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	48	12,323,721	0	0	35 (3)	494,680	45	11,829,041
設備近代化資金	22	114,493	0	0	6 (1)	390	21	114,103
設備導入資金	3	34,630	0	0	3 (1)	15,840	2	18,790
設備貸与資金	10	240,119	0	0	8 (1)	111,481	9	128,638
合 計	83	12,712,963	0	0	52 (6)	622,391	77	12,090,572

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	450,448,000	450,448,015	450,448,015	0	0	15	100.0
平成19	450,448,000	450,447,719	450,447,719	0	0	△ 281	100.0
差額	0	296	296	0	0	296	0.0
対前年度比	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	450,448,000	350,727,140	0	99,720,860	77.9
平成19	450,448,000	425,391,704	0	25,056,296	94.4
差額	0	△ 74,664,564	0	74,664,564	△ 16.5
対前年度比	100.0	82.4	—	398.0	—

この会計は、資本力に乏しく 対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額450,448,015円、支出済額350,727,140円で、歳入歳出差引額は99,720,875円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入349,045,000円、一般会計繰入金76,347,000円、繰越金25,056,015円で、前年度並みとなっている。

支出済額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金350,600,000円等で、前年度に比べ74,664,564円(17.6%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金99,400,000円等で、設備投資手控えによる資金需要の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	15	2,296,813	1	350,600	11 (0)	349,045	16	2,298,368

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	636,348,000	724,867,846	724,705,058	0	162,788	88,357,058	100.0
平成19	690,505,000	764,060,135	763,797,347	0	262,788	73,292,347	100.0
差額	△ 54,157,000	△ 39,192,289	△ 39,092,289	0	△ 100,000	15,064,711	0.0
対前年度比	92.2	94.9	94.9	—	61.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	636,348,000	616,697,472	0	19,650,528	96.9
平成19	690,505,000	661,645,610	0	28,859,390	95.8
差額	△ 54,157,000	△ 44,948,138	0	△ 9,208,862	1.1
対前年度比	92.2	93.2	—	68.1	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額724,705,058円、支出済額616,697,472円で、歳入歳出差引額は108,007,586円となっている。

収入済額は、使用料616,529,090円、繰越金102,151,737円等で、前年度に比べ39,092,289円(5.1%)減少している。これは、使用料27,553,739円、国庫補助金13,036,000円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入162,788円で、前年度に比べ100,000円(38.1%)減少している。

支出済額は下地島空港管理費の委託料462,236,734円、給料40,988,064円、職員手当等33,293,592円等で、前年度に比べ44,948,138円(6.8%)減少している。

不用額は、下地島空港管理費の給料6,258,936円、負担金補助及び交付金3,018,400円等で、前年度に比べ9,208,862円(31.9%)減少している。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	221,212,000	536,973,620	230,162,327	0	306,811,293	8,950,327	42.9
平成19	185,846,000	545,431,551	236,125,944	5,046,242	304,259,365	50,279,944	43.3
差額	35,366,000	△ 8,457,931	△ 5,963,617	△ 5,046,242	2,551,928	△ 41,329,617	△ 0.4
対前年度比	119.0	98.4	97.5	皆減	100.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	221,212,000	177,899,848	0	43,312,152	80.4
平成19	185,846,000	165,235,778	0	20,610,222	88.9
差額	35,366,000	12,664,070	0	22,701,930	△ 8.5
対前年度比	119.0	107.7	—	210.1	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子又は、子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額230,162,327円、支出済額177,899,848円で、歳入歳出差引額は52,262,479円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入155,355,288円、繰越金70,890,166円等で前年度に比べ5,963,617円(2.5%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入301,603,393円等で、前年度に比べ2,551,928円(0.8%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金174,550,000円等で、前年度に比べ12,664,070円(7.7%)増加している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金42,732,000円等で、貸付計画より実績が下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,220	1,241,611	310	174,550	10,452 (148)	155,043	2,382	1,261,118

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	14,594,642,380	13,399,142,028	12,773,678,133	0	625,463,895	△ 1,820,964,247	95.3
平成19	13,167,191,538	11,617,603,080	11,617,603,080	0	0	△ 1,549,588,458	100.0
差額	1,427,450,842	1,781,538,948	1,156,075,053	0	625,463,895	△ 271,375,789	△ 4.7
対前年度比	110.8	115.3	110.0	—	皆増	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	14,594,642,380	12,184,806,008	2,182,550,950	227,285,422	83.5
平成19	13,167,191,538	10,923,610,450	2,151,586,380	91,994,708	83.0
差額	1,427,450,842	1,261,195,558	30,964,570	135,290,714	0.5
対前年度比	110.8	111.5	101.4	247.1	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額12,773,678,133円、支出済額12,184,806,008円で、歳入歳出差引額は588,872,125円となっている。

収入済額は、負担金5,155,588,561円、国庫補助金5,027,858,336円、県債1,103,800,000円等で、前年度に比べ1,156,075,053円(10.0%)増加している。

これは、国庫補助金が793,609,486円、県債が142,400,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額625,463,895円は、沖縄県発注工事に係る違約金である。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費5,840,034,700円、下水道総務費の委託料1,430,975,285円、公債費の元金786,974,082円等で、前年度に比べ1,261,195,558円(11.5%)増加している。

これは、下水道事業費の工事請負費が1,173,892,900円、公債費の元金が75,107,625円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は2,182,550,950円で、これは、宜野湾浄化センター第3系ポンプ棟建築工事等で、想定以上に土質条件が悪く施工の難航等による進捗の遅れ等によるものである。

不用額は、下水道総務費の委託料53,483,715円、下水道事業費の工事請負費44,680,200円等で、入札残、経費節減などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	157,011,000	168,054,536	158,312,822	0	9,741,714	1,301,822	94.2
平成19	161,339,000	167,164,363	157,958,546	0	9,205,817	△ 3,380,454	94.5
差額	△ 4,328,000	890,173	354,276	0	535,897	4,682,276	△ 0.3
対前年度比	97.3	100.5	100.2	—	105.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	157,011,000	19,010,315	0	138,000,685	12.1
平成19	161,339,000	18,617,837	0	142,721,163	11.5
差額	△ 4,328,000	392,478	0	△ 4,720,478	0.6
対前年度比	97.3	102.1	—	96.7	—

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額158,312,822円、支出済額19,010,315円で、歳入歳出差引額は139,302,507円となっている。

収入済額は、繰越金139,340,709円、財産運用収入18,883,756円等で、前年度に比べ354,276円(0.2%)増加している。

収入未済額は、財産運用収入7,678,157円、雑入の違約金及び延納利息2,063,557円で、前年度に比べ535,897円(5.8%)増加している。

支出済額は、土地管理費の給料3,783,582円、報酬3,473,200円、賃金2,976,260円、委託料2,719,500円等で、前年度に比べ329,478円(2.1%)増加している。

不用額は、予備費の135,574,000円、土地管理費の需用費884,538円、旅費332,200円等で、支出が土地管理費の予算内で対応でき、予備費を執行しなかったための執行残などによるものである。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	102,423,000	834,423,448	735,936,794	0	98,486,654	633,513,794	88.2
平成19	105,133,000	815,627,553	720,167,666	0	95,459,887	615,034,666	88.3
差額	△ 2,710,000	18,795,895	15,769,128	0	3,026,767	18,479,128	△ 0.1
対前年度比	97.4	102.3	102.2	—	103.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	102,423,000	19,447,076	0	82,975,924	19.0
平成19	105,133,000	32,354,796	0	72,778,204	30.8
差額	△ 2,710,000	△ 12,907,720	0	10,197,720	△ 11.8
対前年度比	97.4	60.1	—	114.0	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額735,936,794円、支出済額19,447,076円で、歳入歳出差引額は716,489,718円となっている。

収入済額は、繰越金687,812,870円、貸付金元利収入47,768,000円等で、前年度に比べ15,769,128円(2.2%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入95,682,000円等で、前年度に比べ3,026,767円(3.2%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金18,441,000円等で、前年度に比べ12,907,720円(39.9%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金 81,559,000円、管理指導事務費の委託料1,162,140円等で、資金需要の低迷による貸し付けの減少等によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	190	280,809	3	18,441	98 (16)	47,768	177	251,482

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	437,659,000	460,038,632	440,756,021	1,246,161	18,036,450	3,097,021	95.8
平成19	488,634,000	488,344,197	469,440,041	0	18,904,156	△ 19,193,959	96.1
差額	△ 50,975,000	△ 28,305,565	△ 28,684,020	1,246,161	△ 867,706	22,290,980	△ 0.3
対前年度比	89.6	94.2	93.9	皆増	95.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	437,659,000	435,889,403	0	1,769,597	99.6
平成19	488,634,000	462,404,786	0	26,229,214	94.6
差額	△ 50,975,000	△ 26,515,383	0	△ 24,459,617	5.0
対前年度比	89.6	94.3	—	6.7	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額440,756,021円、支出済額435,889,403円で、歳入歳出差引額は4,866,618円となっている。

収入済額は、市場使用料200,725,593円、一般会計繰入金161,028,000円、雑入71,967,173円等で、前年度に比べ28,684,020円(6.1%)減少している。

収入未済額は、雑入10,852,720円、市場使用料7,183,730円で、前年度に比べ867,706円(4.6%)減となっている。

支出済額は、公債費の元金122,486,928円、中央卸売市場管理費の需用費89,331,998円、委託料55,952,422円等で、前年度に比べ26,515,383円(5.7%)減少している。

不用額は、中央卸売市場管理費の職員手当666,836円等で、人事異動等に伴う執行残である。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	15,320,000	92,323,949	44,890,421	0	47,433,528	29,570,421	48.6
平成19	16,197,000	84,628,533	37,195,005	0	47,433,528	20,998,005	44.0
差額	△ 877,000	7,695,416	7,695,416	0	0	8,572,416	4.6
対前年度比	94.6	109.1	120.7	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	15,320,000	15,201,000	0	119,000	99.2
平成19	16,197,000	55,584	0	16,141,416	0.3
差額	△ 877,000	15,145,416	0	△ 16,022,416	98.9
対前年度比	94.6	27,347.8	—	0.7	—

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額44,890,421円、支出済額15,201,000円で、歳入歳出差引額は29,689,421円となっている。

収入済額は、繰越金37,139,421円、貸付金元利収入7,550,000円で、前年度に比べ7,695,416円(20.7%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入47,195,000円、違約金及び延納利息238,528円で、前年度と同額となっている。

支出済額は、貸付事業費の貸付金15,000,000円、管理指導事務費の委託料199,500円等で、前年度に比べ15,145,416円増加している。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	31	88,495	1	15,000	6 (0)	7,550	32	95,945

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	2,736,182,000	2,702,228,048	2,702,228,048	0	0	△ 33,953,952	100.0
平成19	2,568,167,000	2,476,458,591	2,476,458,591	0	0	△ 91,708,409	100.0
差額	168,015,000	225,769,457	225,769,457	0	0	57,754,457	0.0
対前年度比	106.5	109.1	109.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	2,736,182,000	2,701,684,134	0	34,497,866	98.7
平成19	2,568,167,000	2,475,948,303	0	92,218,697	96.4
差額	168,015,000	225,735,831	0	△ 57,720,831	2.3
対前年度比	106.5	109.1	—	37.4	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,702,228,048円、支出済額2,701,684,134円で、歳入歳出差引額は543,914円となっている。

収入済額は、財産売払収入1,748,075,700円、県債858,700,000円、財産運用収入92,441,060円等で、前年度に比べ225,769,457円(9.1%)増加している。これは、県債は651,300,000円減少したが、財産売払収入が918,113,700円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金2,391,640,000円、利子270,338,982円、工鉦業振興費の委託料11,078,550円等で、前年度に比べ225,735,831円(9.1%)増加している。

これは、工鉦業振興費の工事請負費240,973,950円等は減少したものの、公債費の元金553,080,000円等が増加したことによるものである。

不用額は、公債費の利子24,250,018円等で、起債の借り入れ利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	311,120,000	355,625,288	353,613,059	0	2,012,229	42,493,059	99.4
平成19	378,765,000	422,481,218	420,270,130	0	2,211,088	41,505,130	99.5
差額	△ 67,645,000	△ 66,855,930	△ 66,657,071	0	△ 198,859	987,929	△ 0.1
対前年度比	82.1	84.2	84.1	—	91.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	311,120,000	307,912,110	0	3,207,890	99.0
平成19	378,765,000	373,764,892	0	5,000,108	98.7
差額	△ 67,645,000	△ 65,852,782	0	△ 1,792,218	0.3
対前年度比	82.1	82.4	—	64.2	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額353,613,059円、支出済額307,912,110円で、歳入歳出差引額は45,700,949円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金108,520,000円、使用料101,460,258円、県債96,800,000円等で、前年度に比べ66,657,071円(15.9%)減少している。これは、繰越金29,952,834円、県債16,900,000円等が減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金187,881,432円、利子67,709,084円、宜野湾港管理費の委託料52,308,500円等で、前年度に比べ65,852,782円(17.6%)減少している。これは、公債費の元金25,740,266円は増加したものの、港湾建設費の工事請負費90,283,200円が減少したことなどによるものである。

不用額は宜野湾港管理費の公課費2,108,000円等で、消費税の還付などによるものである。

ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	303,184,000	410,244,214	337,602,724	1,208,819	71,432,671	34,418,724	82.3
平成19	456,919,000	595,397,036	501,049,571	27,396,477	66,950,988	44,130,571	84.2
差額	△ 153,735,000	△ 185,152,822	△ 163,446,847	△ 26,187,658	4,481,683	△ 9,711,847	△ 1.9
対前年度比	66.4	68.9	67.4	4.4	106.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	303,184,000	184,420,512	0	118,763,488	60.8
平成19	456,919,000	397,941,388	0	58,977,612	87.1
差額	△ 153,735,000	△ 213,520,876	0	59,785,876	△ 26.3
対前年度比	66.4	46.3	—	201.4	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額337,602,724円、支出済額184,420,512円で、歳入歳出差引額は153,182,212円となっている。

収入済額は、使用料142,674,181円、繰越金103,108,183円等で、前年度に比べ163,446,847円(32.6%)減少している。

これは、繰越金58,799,387円は増加したものの、県債239,000,000円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入53,322,356円、使用料17,164,691円等となっている。

支出済額は、自由貿易地域管理費の需用費128,937,323円、公債費の元金23,900,000円等で、前年度に比べ213,520,876円(53.7%)減少している。これは、自由貿易地域管理費の需用費37,377,738円は増加したものの、公債費の元金が240,420,000円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金111,601,000円、自由貿易地域管理費の使用料及び賃借料3,228,827円等で、元金償還の据え置き、経費節減などによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	169,090,000	169,051,000	169,051,000	0	0	△ 39,000	100.0
平成19	249,603,000	249,540,230	249,540,230	0	0	△ 62,770	100.0
差額	△ 80,513,000	△ 80,489,230	△ 80,489,230	0	0	23,770	0.0
対前年度比	67.7	67.7	67.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	169,090,000	161,474,262	0	7,615,738	95.5
平成19	249,603,000	238,378,044	0	11,224,956	95.5
差額	△ 80,513,000	△ 76,903,782	0	△ 3,609,218	0.0
対前年度比	67.7	67.7	—	67.8	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額169,051,000円、支出済額161,474,262円で、歳入歳出差引額は7,576,738円となっている。

収入済額は、財産運用収入152,314,851円、繰越金11,162,186円等で、前年度に比べ80,489,230円(32.3%)減少している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金145,127,739円、産業振興基金管理費の給料7,946,919円等で、前年度に比べ76,903,782円(32.3%)減少している。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金6,897,261円等で、補助事業の確定減などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	541,975,850	573,703,916	573,703,916	0	0	31,728,066	100.0
平成19	561,155,000	559,151,806	559,151,806	0	0	△ 2,003,194	100.0
差額	△ 19,179,150	14,552,110	14,552,110	0	0	33,731,260	0.0
対前年度比	96.6	102.6	102.6	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	541,975,850	537,815,269	0	4,160,581	99.2
平成19	561,155,000	521,412,592	28,664,850	11,077,558	92.9
差額	△ 19,179,150	16,402,677	△ 28,664,850	△ 6,916,977	6.3
対前年度比	96.6	103.1	皆減	37.6	-

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額573,703,916円、支出済額537,815,269円で、歳入歳出差引額は35,888,647円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金350,066,000円、県債107,200,000円、使用料78,694,310円等で、前年度に比べ14,552,110円(2.6%)増加している。これは、雑入は3,836,188円減少したものの、繰越金が15,844,441円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金347,453,549円、利子89,607,407円、中城湾港建設費の工事請負費74,545,350円等で、前年度に比べ16,402,677円(3.1%)増加している。これは、中城湾港建設費の工事請負費が11,092,350円増加したことなどによるものである。

不用額は、中城湾港建設費の工事請負費1,236,650円等で、入札残などによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	2,813,838,200	1,826,696,338	1,826,696,338	0	0	△ 987,141,862	100.0
平成19	2,220,997,878	2,002,699,299	2,002,699,299	0	0	△ 218,298,579	100.0
差額	592,840,322	△ 176,002,961	△ 176,002,961	0	0	△ 768,843,283	0.0
対前年度比	126.7	91.2	91.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	2,813,838,200	1,748,502,132	975,278,475	90,057,593	62.1
平成19	2,220,997,878	1,837,144,762	156,346,200	227,506,916	82.7
差額	592,840,322	△ 88,642,630	818,932,275	△ 137,449,323	△ 20.6
対前年度比	126.7	95.2	623.8	39.6	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,826,696,338円、支出済額1,748,502,132円で、歳入歳出差引額は78,194,206円となっている。

収入済額は、県債1,483,100,000円、財産売払収入172,793,000円等で、前年度に比べ176,002,961円(8.8%)減少している。これは、県債は622,200,000円増加したものの、繰越金が881,505,120円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,272,598,296円、港湾建設費の工事請負費237,337,950円、公債費の利子119,605,438円等で、前年度に比べ88,642,630円(4.8%)減少している。これは、公債費の元金は125,770,484円増加となっているが、港湾建設費の負担金、補助及び交付金102,113,000円、工事請負費70,751,000円、委託料42,103,655円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は975,278,475円で、これは、マリーナについて、今後の民間による整備の可能性を考慮し、整備を最小限にとどめたことなどによるものである。

不用額は、港湾建設費の委託料43,010,250円、公債費の利子12,668,562円等で、詳細設計等の調整遅れなどによるものである。

千 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	159,043,000	161,593,357	161,593,357	0	0	2,550,357	100.0
平成19	227,241,000	224,764,159	224,764,159	0	0	△ 2,476,841	100.0
差額	△ 68,198,000	△ 63,170,802	△ 63,170,802	0	0	5,027,198	0.0
対前年度比	70.0	71.9	71.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	159,043,000	157,772,076	0	1,270,924	99.2
平成19	227,241,000	223,888,007	0	3,352,993	98.5
差額	△ 68,198,000	△ 66,115,931	0	△ 2,082,069	0.7
対前年度比	70.0	70.5	—	37.9	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額161,593,357円、支出済額157,772,076円で、歳入歳出差引額は3,821,281円となっている。

収入済額は、使用料103,733,735円、一般会計繰入金54,114,000円等で、前年度に比べ63,170,802円(28.1%)減少している。これは、使用料は3,719,945円増加したものの、県債は65,000,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金93,003,944円、駐車場管理費の委託料39,992,400円、公債費の利子21,788,232円等で、前年度に比べ66,115,931円(29.5%)減少している。これは、公債費の元金が63,933,689円、利子2,555,042円減少したことなどによるものである。

ツ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	123,048,000	125,745,735	125,745,735	0	0	2,697,735	100.0
平成19	291,938,000	294,635,046	294,635,046	0	0	2,697,046	100.0
差額	△ 168,890,000	△ 168,889,311	△ 168,889,311	0	0	689	0.0
対前年度比	42.1	42.7	42.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	123,048,000	123,047,948	0	52	100.0
平成19	291,938,000	291,937,259	0	741	100.0
差額	△ 168,890,000	△ 168,889,311	0	△ 689	0.0
対前年度比	42.1	42.1	—	7.0	—

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額125,745,735円、支出済額123,047,948円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金123,047,948円、繰越金2,697,787円で、前年度に比べ168,889,311円(57.3%)減少している。これは、一般会計繰入金が168,889,311円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金118,400,000円、利子4,647,948円で、前年度に比べ168,889,311円(57.9%)減少している。これは、公債費の元金が164,716,000円、利子が4,173,311円減少したことによるものである。

テ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成20	218,525,000	344,000,590	344,000,590	0	0	125,475,590	100.0
平成19	204,615,000	329,863,251	329,863,251	0	0	125,248,251	100.0
差額	13,910,000	14,137,339	14,137,339	0	0	227,339	0.0
対前年度比	106.8	104.3	104.3	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成20	218,525,000	217,284,743	0	1,240,257	99.4
平成19	204,615,000	203,062,661	0	1,552,339	99.2
差額	13,910,000	14,222,082	0	△ 312,082	0.2
対前年度比	106.8	107.0	-	79.9	-

この会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額344,000,590円、支出済額217,284,743円で、歳入歳出差引額は126,715,847円となっている。

収入済額は、県債217,200,000円、繰越金126,800,590円で、前年度に比べ14,137,339円(4.3%)増加している。これは、県債が14,200,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金194,599,600円、利子22,685,143円で、前年度に比べ14,222,082円(7.0%)増加している。これは、公債費の元金が13,080,000円増加したことなどによるものである。

不用額は、公債費の利子1,239,857円等で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

9 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
土 地	m ² 42,134,899.56	m ² 1,569,123.42	m ² 1,543,841.21	m ² 25,282.21	m ² 42,160,181.77
建 物	m ² 3,312,635.62	m ² 149,224.85	m ² 160,184.60	m ² △ 10,959.75	m ² 3,301,675.87
山 林	面 積 m ² 54,176,511.91	m ² 0	m ² 6,690.00	m ² △ 6,690.00	m ² 54,169,821.91
	立木の 推定蓄積量 m ³ 616,314.00	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶 隻 3	隻 0	隻 0	隻 0	隻 3
	総トン 736.00	総トン 0	総トン 0	総トン 0	総トン 736.00
	浮 標 個 41	個 0	個 4	個 △ 4	個 37
	浮 棧 橋 個 15	個 0	個 0	個 0	個 15
物 権	地 上 権 m ² 1,388,555.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555.00
	鉱 業 権 m ² 12,393,300.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権 件 8	件 1	件 0	件 1	件 9
	著 作 権 件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	実 用 新 案 権 件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	商 標 権 件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	育 成 者 権 件 13	件 0	件 0	件 0	件 13
有 価 証 券	千円 4,749,362	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,749,362
出 資 による 権 利	千円 24,020,780	千円 81,000	千円 1,000	千円 80,000	千円 24,100,780

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,774.91m²)が含まれている。

・ 山林には、県有地以外の山林(分収林、その他の権限によるもの)が含まれている。

ア 土 地

決算年度末現在高は42,160,181.77㎡で、前年度末現在高に比べ25,282.21㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、土地改良事業用地（173,763.09㎡）、宜野湾浄化センター拡張用地（17,021.00㎡）、県立学校用地（2,734.00㎡）の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、土地改良財産等（182,787.09㎡）の譲渡、中城湾港地区工業用地（23,839.00㎡）、一般貸付用地、未利用地（8,385.26㎡）の売却等によるものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は3,301,675.87㎡で、前年度末現在高に比べ10,959.75㎡減少している。

決算年度中に増加した主なものは、県立学校施設（19,780.45㎡）、県営団地（12,483.75㎡）の新築等によるものである。

また、減少した主なものは福祉施設等（36,847.50㎡）の無償譲渡、県立学校施設（16,286.26㎡）の取り壊し等によるものである。

ウ 山 林

山林の年度末現在高は54,169,821.91㎡で、前年度末現在高に比べ6,690.00㎡減少している。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減はなかった。

エ 動 産

浮標の決算年度末現在高は37個で、前年度末現在高と比べ4個減となっている。

船舶、浮棧橋の増減はなかった。

オ 物 権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

決算年度中に増加したものは、特許権1件で、著作権、実用新案権、商標権、育成者権の増減はなかった。

キ 有価証券

有価証券の年度中における増減はなかった。

ク 出資による権利

平成20年度末における出資団体は、(財)沖縄県保健医療福祉事業団ほか75団体で、決算年度末現在24,100,780千円で、前年度末現在高24,020,780千円に比べ80,000千円増加している。

決算年度中に増加したものは、地方公営企業等金融機構への80,000千円、沖縄県漁業信用基金協会への1,000千円の出捐等によるものである。

決算年度中における減少したものは、(財)沖縄県国民年金福祉協会の解散に伴う出資金1,000千円の引き上げによるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
車両・船舶類	1,160	114	168	△ 54	1,106
事務用器具類	1,283	53	108	△ 55	1,228
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,153	82	95	△ 13	1,140
計測機・試験分析機器類	1,394	60	72	△ 12	1,382
事業用機械器具類	1,771	106	125	△ 19	1,752
その他	2,847	147	130	17	2,864
合 計	9,608	562	698	△ 136	9,472

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は9,472台で、前年度に比べ136台減少している。

決算年度中に減少した主なものは、事務用器具類の55台減、車両・船舶類の54台減等である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	42,262,179	769,847	3,471,040	△ 2,701,193	39,560,986
敷 金	24,373	0	2,081	△ 2,081	22,292
保 証 金	1,684	0	150	△ 150	1,534
返 納 金	70,020	4,099	1,615	2,484	72,504
合 計	42,358,256	773,946	3,474,886	△ 2,700,940	39,657,316

決算年度末現在高は39,657,316千円で、前年度に比べ2,700,940千円(6.4%)減少している。

年度末現在高のうち貸付金が99.8%を占め、その中で減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の1,063,797千円減等である。

また、増加した主なものは、都市モノレール事業資金貸付金の600,000千円増等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,220,323	1,015,492	1,000,000	15,492	5,235,815
災害救助基金	388,548	10,191	2,276	7,915	396,463
市町村振興資金貸付基金	8,411,089	0	300,000	△ 300,000	8,111,089
県有施設整備基金	6,327,230	939,424	2,210,200	△ 1,270,776	5,056,454
交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市モノレール 建設基金	3,098,774	12,079	600,000	△ 587,921	2,510,853
職員退職手当基金	17,898,052	64,273	7,430,000	△ 7,365,727	10,532,325
産業振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	20,450,917	64,641	0	64,641	20,515,558
地域振興基金	967,656	4,705	0	4,705	972,361
地域福祉基金	1,911,367	0	38,000	△ 38,000	1,873,367
中山間地域ふるさと農村活 性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	187,285	43	0	43	187,328
介護保険財政安定化基金	5,085,578	764,711	0	764,711	5,850,289
中山間地域等直接支払 事業基金	17,735	44,336	52,065	△ 7,729	10,006
国民健康保険広域化等 支援基金	127,194	100,763	0	100,763	227,957
漁業再生支援基金	65,507	56,304	49,003	7,301	72,808
全国高等学校総合体育大会 運営基金	400,640	201,487	0	201,487	602,127
障害者自立支援対策臨時 特例基金	1,143,948	1,503,449	1,055,323	448,126	1,592,074
産業廃棄物税基金	117,371	78,926	31,678	47,248	164,619
後期高齢者医療財政安 定化基金	0	280,452	0	280,452	280,452
保育所入所待機児童対策 特別事業基金	0	1,034,871	53,759	981,112	981,112
消費者行政活性化基金	0	178,173	0	178,173	178,173
安心子ども基金	0	2,364,062	0	2,364,062	2,364,062
妊婦健康診査支援基金	0	1,185,994	0	1,185,994	1,185,994
雇用再生特別事業基金	0	7,460,000	0	7,460,000	7,460,000
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
不発弾等対策安全基金	0	750,000	0	750,000	750,000
合 計	92,460,564	19,914,376	12,822,304	7,092,072	99,552,636

決算年度末現在高は99,552,636千円で、前年度に比べ7,092,072千円（7.7%）増加している。増加した主なものは、新たに雇用再生特別事業基金の7,460,000千円他7基金が設置されたこと等によるものである。

また、決算年度中に減少した主なものは、職員退職手当基金の7,365,727千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	648,988,434	58,235,400	63,720,003	643,503,831
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	383,144	26,126	5,282	403,988
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	8,550,009	0	505,001	8,045,008
母子寡婦福祉資金特別会計	736,782	0	0	736,782
下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,755,447	1,064,800	786,974	19,033,273
中央卸売市場事業特別会計	1,060,958	0	122,487	938,471
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	17,650,420	858,700	2,391,640	16,117,480
宜野湾港整備事業特別会計	3,665,233	96,800	187,881	3,574,152
自由貿易地域特別会計	621,000	0	23,900	597,100
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	3,381,856	107,200	347,454	3,141,602
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	8,040,141	1,483,100	1,272,598	8,250,643
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	950,472	0	93,004	857,468
公共用地先行取得事業特別会計	356,400	0	118,400	238,000
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,485,040	217,200	194,600	1,507,640
合 計	714,625,336	62,089,326	69,769,224	706,945,438

決算年度末現在高は706,945,438千円で、前年度に比べ7,679,898千円（1.1%）減少している。

これは、一般会計で5,484,603千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で1,532,940千円それぞれ減少したことなどによるものである。

別

表

別表 1

平成 20 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対前年度比
1 県 税	20年度		104,757,000,000	111,446,040,063	106,673,811,053	100.4
	19年度		105,156,170,000	110,966,003,231	106,236,129,625	109.2
	増 減		△ 399,170,000	480,036,832	437,681,428	△ 8.8
2 地方消費税清算金	20年度		20,435,397,000	20,033,088,557	20,033,088,557	95.4
	19年度		21,002,240,000	21,000,289,612	21,000,289,612	99.1
	増 減		△ 566,843,000	△ 967,201,055	△ 967,201,055	△ 3.7
3 地方譲与税	20年度		804,887,000	781,260,000	781,260,000	89.0
	19年度		809,000,000	878,078,000	878,078,000	4.2
	増 減		△ 4,113,000	△ 96,818,000	△ 96,818,000	84.8
4 地方特例交付金	20年度		1,783,954,000	1,783,954,000	1,783,954,000	158.1
	19年度		1,128,080,000	1,128,080,000	1,128,080,000	187.1
	増 減		655,874,000	655,874,000	655,874,000	△ 29.0
5 地方交付税	20年度		201,129,604,000	201,612,653,000	201,612,653,000	101.6
	19年度		198,176,899,000	198,423,934,000	198,423,934,000	100.6
	増 減		2,952,705,000	3,188,719,000	3,188,719,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	20年度		397,000,000	410,832,000	410,832,000	92.0
	19年度		439,000,000	446,628,000	446,628,000	100.9
	増 減		△ 42,000,000	△ 35,796,000	△ 35,796,000	△ 8.9
7 分担金及び負担金	20年度		1,327,045,000	1,469,096,476	1,297,563,296	67.7
	19年度		1,927,329,000	2,092,253,789	1,918,040,752	143.0
	増 減		△ 600,284,000	△ 623,157,313	△ 620,477,456	△ 75.3
8 使用料及び手数料	20年度		14,437,686,000	14,974,146,605	14,161,165,360	99.3
	19年度		14,388,452,000	15,110,843,534	14,265,440,551	97.2
	増 減		49,234,000	△ 136,696,929	△ 104,275,191	2.1
9 国庫支出金	20年度		205,342,413,030	165,307,175,420	165,307,175,420	114.8
	19年度		180,643,176,243	144,001,229,339	144,001,229,339	95.1
	増 減		24,699,236,787	21,305,946,081	21,305,946,081	19.7
10 財産収入	20年度		3,628,285,000	3,644,865,920	3,564,948,123	116.6
	19年度		2,622,927,000	3,129,590,378	3,056,173,597	91.0
	増 減		1,005,358,000	515,275,542	508,774,526	25.6
11 寄附金	20年度		34,001,000	38,785,000	38,785,000	52.5
	19年度		44,001,000	73,830,065	73,830,065	426.7
	増 減		△ 10,000,000	△ 35,045,065	△ 35,045,065	△ 374.2
12 繰入金	20年度		13,337,968,000	6,215,732,710	6,215,732,710	52.5
	19年度		19,514,160,000	11,833,791,331	11,833,791,331	211.8
	増 減		△ 6,176,192,000	△ 5,618,058,621	△ 5,618,058,621	△ 159.3
13 繰越金	20年度		3,270,439,384	3,270,440,067	3,270,440,067	99.7
	19年度		3,278,890,882	3,278,890,875	3,278,890,875	74.6
	増 減		△ 8,451,498	△ 8,450,808	△ 8,450,808	25.1
14 諸収入	20年度		20,969,394,508	30,700,833,541	22,460,709,826	96.7
	19年度		22,104,351,359	24,998,967,966	23,235,590,615	93.8
	増 減		△ 1,134,956,851	5,701,865,575	△ 774,880,789	2.9
15 県債	20年度		65,455,100,000	58,235,400,000	58,235,400,000	90.5
	19年度		71,304,100,000	64,329,500,000	64,329,500,000	101.7
	増 減		△ 5,849,000,000	△ 6,094,100,000	△ 6,094,100,000	△ 11.2
合 計	20年度		657,110,173,922	619,924,303,359	605,847,518,412	102.0
	19年度		642,538,776,484	601,691,910,120	594,105,626,362	98.0
	増 減		14,571,397,438	18,232,393,239	11,741,892,050	4.0

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比	収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
423,351,197	4,352,545,820	104.3	101.8	95.7	17.6	1,916,811,053
571,234,995	4,173,900,779	109.6	101.0	95.7	17.9	1,079,959,625
△ 147,883,798	178,645,041	△ 5.3	0.8	0.0	△ 0.3	836,851,428
0	0	-	98.0	100.0	3.3	△ 402,308,443
0	0	-	100.0	100.0	3.5	△ 1,950,388
0	0	-	△ 2.0	0.0	△ 0.2	△ 400,358,055
0	0	-	97.1	100.0	0.1	△ 23,627,000
0	0	-	108.5	100.0	0.1	69,078,000
0	0	-	△ 11.4	0.0	0.0	△ 92,705,000
0	0	-	100.0	100.0	0.3	0
0	0	-	100.0	100.0	0.2	0
0	0	-	0.0	0.0	0.1	0
0	0	-	100.2	100.0	33.3	483,049,000
0	0	-	100.1	100.0	33.4	247,035,000
0	0	-	0.1	0.0	△ 0.1	236,014,000
0	0	-	103.5	100.0	0.1	13,832,000
0	0	-	101.7	100.0	0.1	7,628,000
0	0	-	1.8	0.0	0.0	6,204,000
1,592,345	169,940,835	108.2	97.8	88.3	0.2	△ 29,481,704
17,163,570	157,049,467	94.5	99.5	91.7	0.3	△ 9,288,248
△ 15,571,225	12,891,368	13.7	△ 1.7	△ 3.4	△ 0.1	△ 20,193,456
30,150,326	782,830,919	93.7	98.1	94.6	2.3	△ 276,520,640
9,926,974	835,476,009	94.0	99.1	94.4	2.4	△ 123,011,449
20,223,352	△ 52,645,090	△ 0.3	△ 1.0	0.2	△ 0.1	△ 153,509,191
0	0	-	80.5	100.0	27.3	△ 40,035,237,610
0	0	-	79.7	100.0	24.2	△ 36,641,946,904
0	0	-	0.8	0.0	3.1	△ 3,393,290,706
1,080,000	78,837,797	107.4	98.3	97.8	0.6	△ 63,336,877
0	73,416,781	100.7	116.5	97.7	0.5	433,246,597
1,080,000	5,421,016	6.7	△ 18.2	0.1	0.1	△ 496,583,474
0	0	-	114.1	100.0	0.0	4,784,000
0	0	-	167.8	100.0	0.0	29,829,065
0	0	-	△ 53.7	0.0	0.0	△ 25,045,065
0	0	-	46.6	100.0	1.0	△ 7,122,235,290
0	0	-	60.6	100.0	2.0	△ 7,680,368,669
0	0	-	△ 14.0	0.0	△ 1.0	558,133,379
0	0	-	100.0	100.0	0.5	683
0	0	-	100.0	100.0	0.6	△ 7
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.1	690
6,297,442	8,234,855,516	478.2	107.1	73.2	3.7	1,491,315,318
41,510,207	1,722,135,244	96.1	105.1	92.9	3.9	1,131,239,256
△ 35,212,765	6,512,720,272	382.1	2.0	△ 19.7	△ 0.2	360,076,062
0	0	-	89.0	100.0	9.6	△ 7,219,700,000
0	0	-	90.2	100.0	10.8	△ 6,974,600,000
0	0	-	△ 1.2	0.0	△ 1.2	△ 245,100,000
462,471,310	13,619,010,887	195.6	92.2	97.7	100.0	△ 51,262,655,510
639,835,746	6,961,978,280	103.5	92.5	98.7	100.0	△ 48,433,150,122
△ 177,364,436	6,657,032,607	92.1	△ 0.3	△ 1.0	0.0	△ 2,829,505,388

別表 2

平成20年度一般会計歳出

款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				前年度比
1 議 会 費	20年度	1,346,430,000	1,315,817,573	98.5
	19年度	1,386,469,000	1,336,111,805	98.3
	増 減	△ 40,039,000	△ 20,294,232	0.2
2 総 務 費	20年度	35,616,860,000	33,366,825,250	94.0
	19年度	37,444,485,000	35,482,029,083	108.5
	増 減	△ 1,827,625,000	△ 2,115,203,833	△ 14.5
3 民 生 費	20年度	81,528,954,000	80,053,850,410	112.8
	19年度	72,265,033,400	70,973,588,950	111.8
	増 減	9,263,920,600	9,080,261,460	1.0
4 衛 生 費	20年度	23,498,389,000	21,888,849,961	111.8
	19年度	19,935,260,000	19,573,555,483	80.0
	増 減	3,563,129,000	2,315,294,478	31.8
5 労 働 費	20年度	11,270,182,000	10,946,079,402	637.7
	19年度	1,881,791,000	1,716,486,718	89.7
	増 減	9,388,391,000	9,229,592,684	548.0
6 農 林 水 産 業 費	20年度	64,669,142,789	55,401,156,528	101.0
	19年度	63,947,384,464	54,861,557,136	94.0
	増 減	721,758,325	539,599,392	7.0
7 商 工 費	20年度	22,060,836,000	19,943,798,274	83.1
	19年度	24,510,613,000	23,987,963,668	126.6
	増 減	△ 2,449,777,000	△ 4,044,165,394	△ 43.5
8 土 木 費	20年度	122,694,213,210	91,370,473,660	98.9
	19年度	122,461,497,651	92,349,797,859	91.6
	増 減	232,715,559	△ 979,324,199	7.3
9 警 察 費	20年度	31,240,220,000	30,351,093,609	92.2
	19年度	33,299,228,000	32,922,379,071	103.3
	増 減	△ 2,059,008,000	△ 2,571,285,462	△ 11.1
10 教 育 費	20年度	150,843,600,878	146,365,609,127	95.5
	19年度	156,289,101,949	153,314,052,420	94.2
	増 減	△ 5,445,501,071	△ 6,948,443,293	1.3
11 災 害 復 旧 費	20年度	4,597,350,045	1,049,904,551	71.1
	19年度	4,313,890,020	1,476,782,607	198.9
	増 減	283,460,025	△ 426,878,056	△ 127.8
12 公 債 費	20年度	76,447,376,000	76,205,194,681	102.5
	19年度	76,022,678,000	74,316,359,699	104.5
	増 減	424,698,000	1,888,834,982	△ 2.0
13 諸 支 出 金	20年度	31,096,620,000	30,390,387,443	106.5
	19年度	28,583,374,000	28,524,521,796	82.3
	増 減	2,513,246,000	1,865,865,647	24.2
14 予 備 費	20年度	200,000,000	0	0.0
	19年度	197,971,000	0	0.0
	増 減	2,029,000	0	0.0
合 計	20年度	657,110,173,922	598,649,040,469	101.3
	19年度	642,538,776,484	590,835,186,295	98.0
	増 減	14,571,397,438	7,813,854,174	3.3

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	30,612,427	97.7	0.2
0	0	0	50,357,195	96.4	0.2
0	0	0	△ 19,744,768	1.3	0.0
599,959,000	0	599,959,000	1,650,075,750	93.7	5.6
17,500,000	0	17,500,000	1,944,955,917	94.8	6.0
582,459,000	0	582,459,000	△ 294,880,167	△ 1.1	△ 0.4
117,929,000	0	117,929,000	1,357,174,590	98.2	13.4
107,743,000	0	107,743,000	1,183,701,450	98.2	12.0
10,186,000	0	10,186,000	173,473,140	0.0	1.4
1,170,765,000	0	1,170,765,000	438,774,039	93.2	3.7
0	0	0	361,704,517	98.2	3.3
1,170,765,000	0	1,170,765,000	77,069,522	△ 5.0	0.4
161,433,000	0	161,433,000	162,669,598	97.1	1.8
0	0	0	165,304,282	91.2	0.3
161,433,000	0	161,433,000	△ 2,634,684	5.9	1.5
8,304,956,206	55,173,000	8,360,129,206	907,857,055	85.7	9.2
7,991,425,789	110,101,000	8,101,526,789	984,300,539	85.8	9.3
313,530,417	△ 54,928,000	258,602,417	△ 76,443,484	△ 0.1	△ 0.1
1,381,425,000	0	1,381,425,000	735,612,726	90.4	3.3
43,000,000	0	43,000,000	479,649,332	97.9	4.1
1,338,425,000	0	1,338,425,000	255,963,394	△ 7.5	△ 0.8
29,603,962,399	412,656,175	30,016,618,574	1,307,120,976	74.5	15.3
29,060,043,404	56,779,806	29,116,823,210	994,876,582	75.4	15.6
543,918,995	355,876,369	899,795,364	312,244,394	△ 0.9	△ 0.3
440,689,000	0	440,689,000	448,437,391	97.2	5.1
0	0	0	376,848,929	98.9	5.6
440,689,000	0	440,689,000	71,588,462	△ 1.7	△ 0.5
3,197,911,796	0	3,197,911,796	1,280,079,955	97.0	24.4
1,669,844,878	0	1,669,844,878	1,305,204,651	98.1	26.0
1,528,066,918	0	1,528,066,918	△ 25,124,696	△ 1.1	△ 1.6
276,146,892	8,048,000	284,194,892	3,263,250,602	22.8	0.2
826,032,045	4,210,000	830,242,045	2,006,865,368	34.2	0.2
△ 549,885,153	3,838,000	△ 546,047,153	1,256,385,234	△ 11.4	0.0
0	0	0	242,181,319	99.7	12.7
0	0	0	1,706,318,301	97.8	12.6
0	0	0	△ 1,464,136,982	1.9	0.1
0	0	0	706,232,557	97.7	5.1
0	0	0	58,852,204	99.8	4.8
0	0	0	647,380,353	△ 2.1	0.3
0	0	0	200,000,000	0.0	0.0
0	0	0	197,971,000	0.0	0.0
0	0	0	2,029,000	0.0	0.0
45,255,177,293	475,877,175	45,731,054,468	12,730,078,985	91.1	100.0
39,715,589,116	171,090,806	39,886,679,922	11,816,910,267	92.0	100.0
5,539,588,177	304,786,369	5,844,374,546	913,168,718	△ 0.9	—

別表 3

平成20年度 特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比
1 農業改良資金特別会計	20年度	274,299,000	1,409,934,063	754,763,339	110.6
	19年度	289,627,000	1,348,477,978	682,542,774	102.8
	増減	△ 15,328,000	61,456,085	72,220,565	7.8
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	20年度	724,531,000	6,390,931,407	2,499,603,070	100.1
	19年度	1,003,337,000	6,195,154,754	2,497,417,130	78.0
	増減	△ 278,806,000	195,776,653	2,185,940	22.1
3 中小企業振興資金特別会計	20年度	450,448,000	450,448,015	450,448,015	100.0
	19年度	450,448,000	450,447,719	450,447,719	105.1
	増減	0	296	296	△ 5.1
4 下地島空港特別会計	20年度	636,348,000	724,867,846	724,705,058	94.9
	19年度	690,505,000	764,060,135	763,797,347	95.6
	増減	△ 54,157,000	△ 39,192,289	△ 39,092,289	△ 0.7
5 母子寡婦福祉資金特別会計	20年度	221,212,000	536,973,620	230,162,327	97.5
	19年度	185,846,000	545,431,551	236,125,944	94.2
	増減	35,366,000	△ 8,457,931	△ 5,963,617	3.3
6 下水道事業特別会計	20年度	14,594,642,380	13,399,142,028	12,773,678,133	110.0
	19年度	13,167,191,538	11,617,603,080	11,617,603,080	91.5
	増減	1,427,450,842	1,781,538,948	1,156,075,053	18.5
7 所有者不明土地管理特別会計	20年度	157,011,000	168,054,536	158,312,822	100.2
	19年度	161,339,000	167,164,363	157,958,546	97.7
	増減	△ 4,328,000	890,173	354,276	2.5
8 沿岸漁業改善資金特別会計	20年度	102,423,000	834,423,448	735,936,794	102.2
	19年度	105,133,000	815,627,553	720,167,666	107.0
	増減	△ 2,710,000	18,795,895	15,769,128	△ 4.8
9 中央卸売市場事業特別会計	20年度	437,659,000	460,038,632	440,756,021	93.9
	19年度	488,634,000	488,344,197	469,440,041	85.0
	増減	△ 50,975,000	△ 28,305,565	△ 28,684,020	8.9
10 林業改善資金特別会計	20年度	15,320,000	92,323,949	44,890,421	120.7
	19年度	16,197,000	84,628,533	37,195,005	75.4
	増減	△ 877,000	7,695,416	7,695,416	45.3
11 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	20年度	2,736,182,000	2,702,228,048	2,702,228,048	109.1
	19年度	2,568,167,000	2,476,458,591	2,476,458,591	98.2
	増減	168,015,000	225,769,457	225,769,457	10.9
12 宜野湾港整備事業特別会計	20年度	311,120,000	355,625,288	353,613,059	84.1
	19年度	378,765,000	422,481,218	420,270,130	40.8
	増減	△ 67,645,000	△ 66,855,930	△ 66,657,071	43.3
13 自由貿易地域特別会計	20年度	303,184,000	410,244,214	337,602,724	67.4
	19年度	456,919,000	595,397,036	501,049,571	72.8
	増減	△ 153,735,000	△ 185,152,822	△ 163,446,847	△ 5.4
14 産業振興基金特別会計	20年度	169,090,000	169,051,000	169,051,000	67.7
	19年度	249,603,000	249,540,230	249,540,230	98.0
	増減	△ 80,513,000	△ 80,489,230	△ 80,489,230	△ 30.3
15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	20年度	541,975,850	573,703,916	573,703,916	102.6
	19年度	561,155,000	559,151,806	559,151,806	69.2
	増減	△ 19,179,150	14,552,110	14,552,110	33.4
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	20年度	2,813,838,200	1,826,696,338	1,826,696,338	91.2
	19年度	2,220,997,878	2,002,699,299	2,002,699,299	28.1
	増減	592,840,322	△ 176,002,961	△ 176,002,961	63.1
17 駐車場事業特別会計	20年度	159,043,000	161,593,357	161,593,357	71.9
	19年度	227,241,000	224,764,159	224,764,159	82.0
	増減	△ 68,198,000	△ 63,170,802	△ 63,170,802	△ 10.1
18 公共用地先行取得事業特別会計	20年度	123,048,000	125,745,735	125,745,735	42.7
	19年度	291,938,000	294,635,046	294,635,046	79.2
	増減	△ 168,890,000	△ 168,889,311	△ 168,889,311	△ 36.5
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	20年度	218,525,000	344,000,590	344,000,590	104.3
	19年度	204,615,000	329,863,251	329,863,251	85.5
	増減	13,910,000	14,137,339	14,137,339	18.8
合計	20年度	24,989,899,430	31,136,026,030	25,407,490,767	102.9
	19年度	23,717,658,416	29,631,930,499	24,691,127,335	75.0
	増減	1,272,241,014	1,504,095,531	716,363,432	27.9

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額構成比	予算現額に対する収入済額の増減額
5,380,000	649,790,724	97.6	275.2	53.5	3.0	480,464,339
0	665,935,204	101.3	235.7	50.6	2.8	392,915,774
5,380,000	△ 16,144,480	△ 3.7	39.5	2.9	0.2	87,548,565
0	3,891,328,337	105.2	345.0	39.1	9.8	1,775,072,070
0	3,697,737,624	105.6	248.9	40.3	10.1	1,494,080,130
0	193,590,713	△ 0.4	96.1	△ 1.2	△ 0.3	280,991,940
0	0	0.0	100.0	100.0	1.8	15
0	0	0.0	100.0	100.0	1.8	△ 281
0	0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	296
0	162,788	61.9	113.9	100.0	2.9	88,357,058
0	262,788	56.8	110.6	100.0	3.1	73,292,347
0	△ 100,000	5.1	3.3	0.0	△ 0.2	15,064,711
0	306,811,293	100.8	104.0	42.9	0.9	8,950,327
5,046,242	304,259,365	100.0	127.1	43.3	1.0	50,279,944
△ 5,046,242	2,551,928	0.8	△ 23.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 41,329,617
0	625,463,895	皆増	87.5	95.3	50.3	△ 1,820,964,247
0	0	-	88.2	100.0	47.1	△ 1,549,588,458
0	625,463,895	-	△ 0.7	△ 4.7	3.2	△ 271,375,789
0	9,741,714	105.8	100.8	94.2	0.6	1,301,822
0	9,205,817	119.2	97.9	94.5	0.6	△ 3,380,454
0	535,897	△ 13.4	2.9	△ 0.3	△ 0.0	4,682,276
0	98,486,654	103.2	718.5	88.2	2.9	633,513,794
0	95,459,887	104.3	685.0	88.3	2.9	615,034,666
0	3,026,767	△ 1.1	33.5	△ 0.1	0.0	18,479,128
1,246,161	18,036,450	95.4	100.7	95.8	1.7	3,097,021
0	18,904,156	139.4	96.1	96.1	1.9	△ 19,193,959
1,246,161	△ 867,706	△ 44.0	4.6	△ 0.3	△ 0.2	22,290,980
0	47,433,528	100.0	293.0	48.6	0.2	29,570,421
0	47,433,528	98.9	229.6	44.0	0.2	20,998,005
0	0	1.1	63.4	4.6	0.0	8,572,416
0	0	-	98.8	100.0	10.6	△ 33,953,952
0	0	-	96.4	100.0	10.0	△ 91,708,409
0	0	-	2.4	0.0	0.6	57,754,457
0	2,012,229	91.0	113.7	99.4	1.4	42,493,059
0	2,211,088	78.3	111.0	99.5	1.7	41,505,130
0	△ 198,859	12.7	2.7	△ 0.1	△ 0.3	987,929
1,208,819	71,432,671	106.7	111.4	82.3	1.3	34,418,724
27,396,477	66,950,988	71.0	109.7	84.2	2.0	44,130,571
△ 26,187,658	4,481,683	35.7	1.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 9,711,847
0	0	-	100.0	100.0	0.7	△ 39,000
0	0	-	100.0	100.0	1.0	△ 62,770
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.3	23,770
0	0	-	105.9	100.0	2.3	31,728,066
0	0	-	99.6	100.0	2.3	△ 2,003,194
0	0	-	6.3	0.0	0.0	33,731,260
0	0	-	64.9	100.0	7.2	△ 987,141,862
0	0	-	90.2	100.0	8.1	△ 218,298,579
0	0	-	△ 25.3	0.0	△ 0.9	△ 768,843,283
0	0	-	101.6	100.0	0.6	2,550,357
0	0	-	98.9	100.0	0.9	△ 2,476,841
0	0	-	2.7	0.0	△ 0.3	5,027,198
0	0	-	102.2	100.0	0.5	2,697,735
0	0	-	100.9	100.0	1.2	2,697,046
0	0	-	1.3	0.0	△ 0.7	689
0	0	-	157.4	100.0	1.4	125,475,590
0	0	-	161.2	100.0	1.3	125,248,251
0	0	-	△ 3.8	0.0	0.0	227,339
7,834,980	5,720,700,283	116.6	101.7	81.6	100.0	417,591,337
32,442,719	4,908,360,445	104.0	104.1	83.3	100.0	973,468,919
△ 24,607,739	812,339,838	12.6	△ 2.4	△ 1.7	-	△ 555,877,582

別表 4

平成20年度 特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 農業改良資金特別会計	20年度	274,299,000	205,691,724	243.2
	19年度	289,627,000	84,563,362	54.9
	増減	△ 15,328,000	121,128,362	188.3
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	20年度	724,531,000	525,346,390	82.7
	19年度	1,003,337,000	634,933,736	44.2
	増減	△ 278,806,000	△ 109,587,346	38.5
3 中小企業振興資金特別会計	20年度	450,448,000	350,727,140	82.4
	19年度	450,448,000	425,391,704	99.3
	増減	0	△ 74,664,564	△ 16.9
4 下地島空港特別会計	20年度	636,348,000	616,697,472	93.2
	19年度	690,505,000	661,645,610	94.7
	増減	△ 54,157,000	△ 44,948,138	△ 1.5
5 母子寡婦福祉資金特別会計	20年度	221,212,000	177,899,848	107.7
	19年度	185,846,000	165,235,778	96.2
	増減	35,366,000	12,664,070	11.5
6 下水道事業特別会計	20年度	14,594,642,380	12,184,806,008	111.5
	19年度	13,167,191,538	10,923,610,450	90.3
	増減	1,427,450,842	1,261,195,558	21.2
7 所有者不明土地管理特別会計	20年度	157,011,000	19,010,315	102.1
	19年度	161,339,000	18,617,837	78.6
	増減	△ 4,328,000	392,478	23.5
8 沿岸漁業改善資金特別会計	20年度	102,423,000	19,447,076	60.1
	19年度	105,133,000	32,354,796	244.4
	増減	△ 2,710,000	△ 12,907,720	△ 184.3
9 中央卸売市場事業特別会計	20年度	437,659,000	435,889,403	94.3
	19年度	488,634,000	462,404,786	84.1
	増減	△ 50,975,000	△ 26,515,383	10.2
10 林業改善資金特別会計	20年度	15,320,000	15,201,000	27,347.8
	19年度	16,197,000	55,584	0.3
	増減	△ 877,000	15,145,416	27,347.5
11 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	20年度	2,736,182,000	2,701,684,134	109.1
	19年度	2,568,167,000	2,475,948,303	98.2
	増減	168,015,000	225,735,831	10.9
12 宜野湾港整備事業特別会計	20年度	311,120,000	307,912,110	82.4
	19年度	378,765,000	373,764,892	39.2
	増減	△ 67,645,000	△ 65,852,782	43.2
13 自由貿易地域特別会計	20年度	303,184,000	184,420,512	46.3
	19年度	456,919,000	397,941,388	61.8
	増減	△ 153,735,000	△ 213,520,876	△ 15.5
14 産業振興基金特別会計	20年度	169,090,000	161,474,262	67.7
	19年度	249,603,000	238,378,044	96.9
	増減	△ 80,513,000	△ 76,903,782	△ 29.2
15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	20年度	541,975,850	537,815,269	103.1
	19年度	561,155,000	521,412,592	66.4
	増減	△ 19,179,150	16,402,677	36.7
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	20年度	2,813,838,200	1,748,502,132	95.2
	19年度	2,220,997,878	1,837,144,762	30.2
	増減	592,840,322	△ 88,642,630	65.0
17 駐車場事業特別会計	20年度	159,043,000	157,772,076	70.5
	19年度	227,241,000	223,888,007	81.8
	増減	△ 68,198,000	△ 66,115,931	△ 11.3
18 公共用地先行取得事業特別会計	20年度	123,048,000	123,047,948	42.1
	19年度	291,938,000	291,937,259	79.1
	増減	△ 168,890,000	△ 168,889,311	△ 37.0
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	20年度	218,525,000	217,284,743	107.0
	19年度	204,615,000	203,062,661	78.4
	増減	13,910,000	14,222,082	28.6
合計	20年度	24,989,899,430	20,690,629,562	103.6
	19年度	23,717,658,416	19,972,291,551	72.0
	増減	1,272,241,014	718,338,011	31.6

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	68,607,276	75.0	1.0
0	0	0	205,063,638	29.2	0.4
0	0	0	△ 136,456,362	45.8	0.6
0	0	0	199,184,610	72.5	2.5
0	0	0	368,403,264	63.3	3.2
0	0	0	△ 169,218,654	9.2	△ 0.6
0	0	0	99,720,860	77.9	1.7
0	0	0	25,056,296	94.4	2.1
0	0	0	74,664,564	△ 16.5	△ 0.4
0	0	0	19,650,528	96.9	3.0
0	0	0	28,859,390	95.8	3.3
0	0	0	△ 9,208,862	1.1	△ 0.3
0	0	0	43,312,152	80.4	0.9
0	0	0	20,610,222	88.9	0.8
0	0	0	22,701,930	△ 8.5	0.0
2,182,550,950	0	2,182,550,950	227,285,422	83.5	58.9
2,151,586,380	0	2,151,586,380	91,994,708	83.0	54.7
30,964,570	0	30,964,570	135,290,714	0.5	4.2
0	0	0	138,000,685	12.1	0.1
0	0	0	142,721,163	11.5	0.1
0	0	0	△ 4,720,478	0.6	△ 0.0
0	0	0	82,975,924	19.0	0.1
0	0	0	72,778,204	30.8	0.2
0	0	0	10,197,720	△ 11.8	△ 0.1
0	0	0	1,769,597	99.6	2.1
0	0	0	26,229,214	94.6	2.3
0	0	0	△ 24,459,617	5.0	△ 0.2
0	0	0	119,000	99.2	0.1
0	0	0	16,141,416	0.3	0.0
0	0	0	△ 16,022,416	98.9	0.1
0	0	0	34,497,866	98.7	13.0
0	0	0	92,218,697	96.4	12.4
0	0	0	△ 57,720,831	2.3	0.6
0	0	0	3,207,890	99.0	1.5
0	0	0	5,000,108	98.7	1.9
0	0	0	△ 1,792,218	0.3	△ 0.4
0	0	0	118,763,488	60.8	0.9
0	0	0	58,977,612	87.1	2.0
0	0	0	59,785,876	△ 26.3	△ 1.1
0	0	0	7,615,738	95.5	0.8
0	0	0	11,224,956	95.5	1.2
0	0	0	△ 3,609,218	0.0	△ 0.4
0	0	0	4,160,581	99.2	2.6
28,664,850	0	28,664,850	11,077,558	92.9	2.6
△ 28,664,850	0	△ 28,664,850	△ 6,916,977	6.3	△ 0.0
975,278,475	0	975,278,475	90,057,593	62.1	8.4
156,346,200	0	156,346,200	227,506,916	82.7	9.2
818,932,275	0	818,932,275	△ 137,449,323	△ 20.6	△ 0.8
0	0	0	1,270,924	99.2	0.7
0	0	0	3,352,993	98.5	1.1
0	0	0	△ 2,082,069	0.7	△ 0.4
0	0	0	52	100.0	0.6
0	0	0	741	100.0	1.5
0	0	0	△ 689	0.0	△ 0.9
0	0	0	1,240,257	99.4	1.1
0	0	0	1,552,339	99.2	1.0
0	0	0	△ 312,082	0.2	0.0
3,157,829,425	0	3,157,829,425	1,141,440,443	82.8	100.0
2,336,597,430	0	2,336,597,430	1,408,769,435	84.2	100.0
821,231,995	0	821,231,995	△ 267,328,992	△ 1.4	—

別表 5

平成 20 年 度 県 税

科 目	区 分		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比
県 民 税	個 人	現	29,759,573,824	102.6	28,590,957,553	102.8	0	-
		繰	2,293,087,955	138.8	675,228,384	158.3	139,947,766	98.7
		計	32,052,661,779	104.5	29,266,185,937	103.6	139,947,766	98.7
	法 人	現	5,217,996,200	100.1	5,194,438,924	100.8	434,316	1.5
		繰	64,233,713	110.8	16,263,127	132.3	10,258,947	65.2
		計	5,282,229,913	100.2	5,210,702,051	100.9	10,693,263	24.0
	利子割	現	719,150,742	100.5	719,150,742	100.5	0	-
	小 計	現	35,696,720,766	102.2	34,504,547,219	102.4	434,316	1.5
		繰	2,357,321,668	137.8	691,491,511	157.6	150,206,713	95.4
		計	38,054,042,434	103.8	35,196,038,730	103.1	150,641,029	80.8
事 業 税	個 人	現	1,132,110,800	104.6	1,122,365,104	104.6	115,000	皆増
		繰	73,162,036	79.4	15,502,651	63.0	12,271,476	342.4
		計	1,205,272,836	102.6	1,137,867,755	103.7	12,386,476	345.6
	法 人	現	25,712,036,100	102.5	25,642,969,163	103.3	2,326,800	1.5
		繰	205,367,735	126.5	41,267,942	235.3	36,607,380	73.5
		計	25,917,403,835	102.7	25,684,237,105	103.4	38,934,180	18.7
小 計	現	26,844,146,900	102.6	26,765,334,267	103.4	2,441,800	1.5	
	繰	278,529,771	109.4	56,770,593	134.7	48,878,856	91.5	
計	27,122,676,671	102.7	26,822,104,860	103.4	51,320,656	24.2		
地 消 費 方 税	譲渡割	現	10,713,551,533	99.6	10,713,551,533	99.6	0	-
	貨物割	現	1,913,957,090	118.1	1,913,957,090	118.1	0	-
	小 計	計	12,627,508,623	102.0	12,627,508,623	102.0	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,801,291,100	105.6	4,560,817,830	103.2	38,908,600	皆増	
	繰	435,669,903	77.1	129,125,736	66.0	62,781,707	155.7	
計	5,236,961,003	102.5	4,689,943,566	101.6	101,690,307	252.2		
県 た ば こ 税	現	2,778,388,839	95.0	2,778,388,839	94.9	0	-	
	繰	18,329	0.5	0	0.0	4,088	皆増	
	計	2,778,407,168	94.8	2,778,388,839	94.8	4,088	皆増	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	912,266,680	97.4	912,266,680	97.4	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	912,266,680	97.4	912,266,680	97.4	0	-	
自 動 車 税	現	13,813,506,400	95.5	13,613,397,103	95.7	34,500	77.9	
	繰	1,004,567,185	90.8	209,696,110	97.5	99,271,523	75.0	
	計	14,818,073,585	95.1	13,823,093,213	95.7	99,306,023	75.0	
鉱 区 税	現	13,107,600	98.2	12,954,300	99.5	5,200	皆増	
	繰	1,910,274	80.7	951,811	160.6	584,701	314.4	
	計	15,017,874	95.6	13,906,111	102.1	589,901	317.2	
自 動 車 取 得 税	現	1,955,763,200	90.7	1,955,763,200	90.7	0	-	
	繰	47,900	-	47,900	-	0	-	
	計	1,955,811,100	90.7	1,955,811,100	90.7	0	-	
軽 油 引 取 税	現	6,800,378,673	89.3	6,799,124,445	89.4	0	-	
	繰	81,469,248	78.8	12,197,882	40.3	19,799,193	皆増	
	計	6,881,847,921	89.2	6,811,322,327	89.2	19,799,193	皆増	
狩 猟 税	現	4,731,400	97.5	4,731,400	97.5	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	958,220,900	98.4	958,220,900	98.4	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	958,220,900	98.4	958,220,900	98.4	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	80,474,704	78.6	80,474,704	78.6	0	-	
県 税 計	現	107,286,505,785	100.1	105,573,529,510	100.3	41,824,416	22.3	
	繰	4,159,534,278	111.0	1,100,281,543	118.8	381,526,781	99.4	
	計	111,446,040,063	100.4	106,673,811,053	100.4	423,351,197	74.1	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額	収 納 率		
	対前年度増減額	対前年度比		対前年度比	平成20年度	平成19年度
1,168,616,271	△ 28,207,013	97.6	0	-	96.1	95.9
1,477,911,805	393,654,905	136.3	0	-	29.4	25.8
2,646,528,076	365,447,892	116.0	0	-	91.3	92.1
23,653,499	△ 11,354,336	67.6	0	-	99.5	98.8
37,713,139	7,651,561	125.5	0	-	25.3	21.2
61,366,638	△ 3,702,775	94.3	0	-	98.6	98.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,192,269,770	△ 39,561,349	96.8	0	-	96.7	96.4
1,515,624,944	401,306,466	136.0	0	-	29.3	25.7
2,707,894,714	361,745,117	115.4	0	-	92.5	93.1
9,686,496	407,946	104.4	0	-	99.1	99.1
45,387,909	△ 18,629,877	70.9	0	-	21.2	26.7
55,074,405	△ 18,221,931	75.1	0	-	94.4	93.5
67,089,737	△ 48,052,547	58.3	0	-	99.7	98.9
127,500,254	32,558,203	134.3	0	-	20.1	10.8
194,589,991	△ 15,494,344	92.6	0	-	99.1	98.4
76,776,233	△ 47,644,601	61.7	0	-	99.7	99.0
172,888,163	13,928,326	108.8	0	-	20.4	16.6
249,664,396	△ 33,716,275	88.1	0	-	98.9	98.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
202,260,070	75,631,546	159.7	52,182,600	168.8	95.0	97.3
243,781,060	△ 85,312,791	74.1	11,420,300	367.7	29.6	34.6
446,041,130	△ 9,681,245	97.9	63,602,900	187.0	89.6	90.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
14,241	△ 4,088	77.7	0	-	0.0	99.5
14,241	△ 4,088	77.7	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
201,875,921	△ 44,089,427	82.1	95,673,627	85.6	98.6	98.3
695,707,155	△ 63,529,882	91.6	27,680,852	73.6	20.9	19.4
897,583,076	△ 107,619,309	89.3	123,354,479	82.6	93.3	92.7
148,100	△ 174,300	45.9	0	-	98.8	97.6
373,762	△ 1,214,112	23.5	0	-	49.8	25.0
521,862	△ 1,388,412	27.3	0	-	92.6	86.7
0	△ 47,900	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	△ 47,900	皆減	0	-	100.0	100.0
1,254,228	△ 7,082,204	15.0	0	-	100.0	99.9
49,572,173	△ 23,560,643	67.8	0	-	15.0	29.3
50,826,401	△ 30,642,847	62.4	0	-	99.0	98.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,674,584,322	△ 62,968,235	96.4	147,856,227	103.6	98.4	98.2
2,677,961,498	241,613,276	109.9	39,101,152	96.0	26.5	24.7
4,352,545,820	178,645,041	104.3	186,957,379	101.9	95.7	95.7

平成 20 年度 一般会計収入未済額調

(単位：円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
県	税			111,446,040,063	106,673,811,053	423,351,197	4,352,545,820	
		分	農林水産業費分担金	34,672,780	29,657,780	0	5,015,000	
分	担	金	煙草等総合整備事業費分担金	2,879,663	0	0	2,879,663	
			経営体育成基盤整備事業費分担金	89,565,746	88,630,546	0	935,200	
			老人福祉施設負担金	141,771,456	9,263,410	0	132,508,046	
			児童福祉施設負担金	8,933,400	44,300	1,061,400	7,827,700	
			知的障害者支援施設負担金	29,071,300	11,554,120	0	17,517,180	
			心身障害者支援事業費負担金	16,203,584	12,414,593	530,945	3,258,046	
			未熟児養育医療費負担金	323,097,929	151,564,749	1,592,345	169,940,835	
			計		6,181,409	5,140,572	0	1,040,837
			建物使用料		339,775,272	338,477,590	0	1,297,682
			果立厚生園使用料		400,416	0	0	400,416
果立障害者福祉施設使用料		1,349,400	0	0	1,349,400			
果立障害者支援施設使用料		6,037,802	6,007,802	0	30,000			
果立福祉センター使用料		421,140	0	0	421,140			
果立賃貸工場施設使用料		207,659,213	169,389,213	21,600,000	16,670,000			
果立建物使用料		7,297,725	7,216,406	0	81,319			
果立港灣施設使用料		64,792,987	64,707,717	0	85,270			
果立港灣区域使用料		70,975,541	70,916,341	0	59,200			
果立港灣住宅使用料		5,472,236,446	4,736,122,160	1,782,306	734,331,980			
果立空港使用料		328,672,105	328,638,856	0	33,249			
果立道路使用料		207,814,966	200,776,188	6,708,800	329,978			
果立営住宅駐車場使用料		270,206,826	243,941,978	0	26,264,848			
果立教育手数料		52,397,800	51,982,200	0	435,600			
果立計		7,036,219,048	6,223,297,023	30,091,106	782,830,919			
財	産	入	土地賃貸付収入	1,058,435,952	986,563,604	0	71,872,348	
			建物賃貸付収入	178,815,072	177,536,474	0	1,278,598	
			物品売却収入	27,967,044	21,325,044	1,080,000	5,562,000	
			生産物売却収入	12,258,905	12,134,054	0	124,851	
			海洋深層水利用生産物売却収入	1,277,476,973	1,197,559,176	1,080,000	78,837,797	
			計	132,135,703	64,981,274	2,382,736	64,771,693	
			加算金、加算金及び過料	472,462,000	364,076,000	0	108,386,000	
			福祉資金貸付金元利収入	42,700	0	0	42,700	
			高齢者居宅整備資金貸付金元利収入	18,329,700	77,000	0	18,252,700	
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,617,477	5,057	0	4,612,420	
婦人更生資金貸付金元利収入	404,338	0	0	404,338				
介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,860,570	1,706,570	0	154,000				
看護師等修学資金貸付金元利収入	25,168,232	18,371,000	0	6,797,232				
土木貸付金元利収入	880,912,000	0	0	880,912,000				
パス事業活性化資金貸付金元利収入	6,746,448,578	33,297,110	0	6,713,151,468				
雑	入	延納金及び延納利息	19,466,626	3,219,496	0	16,247,130		
雑	入	雑	2,045,888,967	1,620,850,426	3,914,706	421,123,835		
計		10,347,736,891	2,106,583,933	6,297,442	8,234,855,516			
合計		130,430,570,904	116,352,815,934	462,412,090	13,619,010,887			

平成20年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

款	項	目	節	収入未済額		伸比率					
				平成20年度	平成19年度						
果	税			構成比	増減額						
				4,352,545,820	4,173,900,779	178,645,041	4.3				
分	担	金	畑地帯総合整備事業費分担金	32.0	0	5,015,000	皆増				
			経団体育成基盤整備事業費分担金	0.0	0	2,879,663	皆増				
			老人福祉施設負担金	0.0	935,200	0	0.0				
			児童福祉施設負担金	1.1	126,824,396	5,683,650	4.5				
負	金	小	知的障害者援護施設負担金	0.1	8,933,400	△ 1,105,700	△ 12.4				
			心身障害者扶養共済事業費負担金	0.1	17,517,180	770,020	4.6				
			未熟児養育医療費負担金	0.0	3,258,046	△ 351,265	△ 9.7				
			計	1.3	157,049,467	12,891,368	8.2				
使用料及び手数料	用	料	建物使用料	0.0	657,525	383,312	58.3				
			果立厚生園使用料	0.0	1,297,682	1,233,748	5.2				
			身体障害者福祉施設使用料	0.0	400,416	0	0.0				
			知的障害者援護施設使用料	0.0	1,349,400	0	0.0				
			建物使用料	0.0	30,000	0	0.0				
			沖繩コンベンションセンター使用料	0.0	421,140	0	0.0				
			賃貸工務施設使用料	0.1	16,670,000	38,270,000	△ 21,600,000	△ 56.4			
			建物使用料	0.0	81,319	0	81,319	皆増			
			公有水使用料	0.0	0	59,220	△ 59,220	皆減			
			港湾施設使用料	0.0	85,270	163,267	△ 77,997	△ 47.8			
			港湾区域使用料	0.0	59,200	19,600	39,600	202.0			
			県営住宅使用料	5.4	734,331,980	769,506,465	△ 25,174,485	△ 3.3			
手	数	料	空港使用料	0.0	33,249	108,434	△ 69.3				
			道路使用料	0.0	329,978	6,860,571	△ 6,530,593	△ 95.2			
			県営住宅駐車場使用料	0.2	26,264,848	26,138,423	126,425	0.5			
			保育士登録手数料	0.0	0	104,200	△ 104,200	皆減			
			県立養育大入學料	0.0	435,600	153,500	282,000	183.6			
			計	5.7	782,830,919	835,476,009	△ 52,645,090	△ 6.3			
			財	産	入	土地賃付収入	0.5	65,496,183	6,376,165	9.7	
						建物賃付収入	0.0	1,278,598	1,278,598	0	
						家賃売払収入	0.0	5,562,000	6,642,000	△ 1,080,000	△ 16.3
						生産物売払収入	0.5	124,851	0	124,851	皆増
			諸	入	小	加算	1.0	78,837,797	73,416,781	5,421,016	7.4
						通過	0.5	64,771,693	61,353,548	3,418,145	5.6
延滞金、加算金及び過半	0.8	108,386,000				49,166,000	59,220,000	120.4			
福祉資金貸付金元利収入	0.0	42,700				42,700	0	0.0			
高齢者居宅整備費貸付金元利収入	0.1	18,252,700				18,329,700	△ 77,000	△ 0.4			
婦人更生資金貸付金元利収入	0.0	4,612,420				4,617,477	△ 5,057	△ 0.1			
婦人更生資金貸付金元利収入	0.0	404,338				404,338	0	0.0			
介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	0.0	154,000				0	154,000	皆増			
看護師等修学資金貸付金元利収入	0.0	6,797,232				3,294,632	3,502,600	106.3			
土木事業活性化資金貸付金元利収入	0.0	0				300,000,000	△ 300,000,000	皆減			
土木事業活性化資金貸付金元利収入	6.5	880,912,000				880,912,000	0	0.0			
雑	49.3	6,713,151,468				5,644,683	6,707,506,785	118,828.8			
延滞金及び延納利息	0.1	16,247,130	15,079,599	1,167,531	7.7						
雑	3.1	421,123,835	383,290,567	37,833,268	9.9						
雑	60.6	8,234,855,516	1,722,135,244	6,512,720,272	378.2						
計	100.0	13,619,010,887	6,961,978,280	6,657,032,607	95.6						

平成 20 年度 不納欠損額 調

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄等によるもの	地方自治法施行令第171条の7によるもの	
一般	果	民	税	個人課税	0	0	0	0	0	0	
			税	法人課税	139,947,766	53,616,389	42,570,200	43,761,177	0	0	
	事	業	税	個人課税	434,316	0	0	434,316	0	0	
			税	法人課税	10,268,947	493,261	0	9,765,686	0	0	
	不	動	産	税	個人課税	115,000	0	0	115,000	0	0
				税	法人課税	12,271,476	2,076,483	7,322,651	2,872,342	0	0
	果	た	ば	税	個人課税	2,325,800	0	0	2,325,800	0	0
				税	法人課税	36,607,380	1,925,278	0	34,681,102	0	0
	税	不	動	産	取	個人課税	38,908,600	0	0	38,908,600	0
					得	法人課税	62,781,707	9,555,685	16,065,450	37,160,572	0
会	分	担	金	税	個人課税	0	0	0	0	0	
				取	法人課税	4,088	0	0	4,088	0	0
小	負	担	金	税	個人課税	34,500	0	0	34,500	0	
				取	法人課税	99,271,523	87,517,045	3,602,007	8,152,471	0	0
小	負	担	金	税	個人課税	5,200	0	0	5,200	0	
				取	法人課税	584,701	90,000	0	494,701	0	0
小	負	担	金	税	個人課税	0	0	0	0	0	
				取	法人課税	19,799,193	0	3,110,919	16,688,274	0	0
小	負	担	金	計	423,351,197	155,275,141	72,671,227	195,404,829	0	0	
				計	1,061,400	1,061,400	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	530,945	530,945	0	0	0	0	
				料	1,592,345	1,592,345	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	21,600,000	21,600,000	0	0	0	0	
				料	59,220	59,220	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	1,782,306	1,782,306	0	0	0	0	
				料	6,708,800	6,708,800	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	30,150,326	30,150,326	0	0	0	0	
				料	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0	
				料	2,382,736	2,382,736	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	3,914,706	3,914,706	0	0	0	0	
				料	6,297,442	6,297,442	0	0	0	0	
小	使	用	料	料	462,471,310	192,012,518	72,671,227	197,787,565	0	0	
				料	7,834,980	7,834,980	0	0	0	0	
小	使	用	料	計	470,306,290	199,847,498	72,671,227	197,787,565	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	0		
小	使	用	料	計	0	0	0	0	0	0	
				計	0						

別表 9

平成20年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	伸び率
用地取得難	13,300,040	27.2	10,932,029	25.9	2,368,011	21.7
関係機関との調整の遅れ	9,895,740	20.2	10,788,992	25.6	△ 893,252	△ 8.3
計画変更	2,811,257	5.8	3,967,417	9.4	△ 1,156,160	△ 29.1
権利関係	362,244	0.7	2,932,672	6.9	△ 2,570,428	△ 87.6
他事業との調整の遅れ	579,428	1.2	242,998	0.6	336,430	138.4
計画策定の遅れ	2,527,546	5.2	1,857,464	4.4	670,082	36.1
自然条件	435,399	0.9	777,739	1.8	△ 342,340	△ 44.0
設計調整の遅れ	12,593,877	25.8	6,586,564	15.6	6,007,313	91.2
その他	6,383,353	13.0	4,137,402	9.8	2,245,951	54.3
合 計	48,888,884	100.0	42,223,277	100.0	6,665,607	15.8

平成20年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成21年8月3日付総財第784号をもって審査に付された平成20年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成21年 3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	68,602,090	未 払 金	73,212,788
未 収 金	24,610,698	基 金	20,000,000
計	93,212,788	計	93,212,788

（注）未払金には運用収益未繰出金7,744,946円が含まれている。

(2) 平成20年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	219,063,944	
2 物 品 交 付 額	226,808,890	
3 差 引 収 益 (2-1)	7,744,946	
4 預 金 利 子	0	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	7,744,946	

平成20年度の物品調達額は219,063,944円で、前年度の271,840,788円に比べ52,776,844円(19.4%)減少している。

物品交付額は226,808,890円(総務部ほか14部局の備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の281,065,706円に比べ54,256,816円(19.3%)減少している。

本年度における運用収益は7,744,946円で、前年度の9,224,918円に比べ1,479,972円(16.0%)減少している。

なお、運用収益7,744,946円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)に基づき設置されたもので、平成20年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

(2) 貸付状況(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	812,173,450	0	0	1	161,000,000	1	651,173,450

(3) 平成20年度運用収益の状況

(単位：円)

合 計		預 金 利 子		貸 付 金 利 子	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	9,058,757	1	9,058,757	0	0

平成20年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸し付けはなかった。

なお、本年度中の償還額は、沖縄県土地開発公社からの償還元金である。

平成20年度の運用収益は9,058,757円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成20年度末における基金の額は8,111,088,601円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成21年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
8,411,088,601	△ 300,000,000	8,111,088,601

(2) 運用状況（平成21年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
8,111,088,601	2,000,000,000	0	2,447,040,979	3,664,047,622

(3) 貸付状況（平成21年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
723	3,763,030,210	53	846,100,000	723 (143)	945,082,588	633	3,664,047,622

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成20年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として15件215,800,000円、同条例第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として2件80,800,000円、同条例第3条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として36件549,500,000円の合計53件846,100,000円が宜野湾市ほか18団体に貸し付けられている。

なお、平成20年度の償還金723件945,082,588円が那覇市ほか36団体から償還されている。

平成20年度の運用収益は36,023,823円で、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例附則第2項の規定により一般会計に収入されている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	500,000,000	0	767,716,846	732,283,154

(3) 貸付状況（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
222	893,530,407	4	47,400,000	222 (36)	208,647,253	190	732,283,154

（注）本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成20年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による道路事業及び区画整理事業に必要な経費の財源に充てるための資金として4件47,400,000円が沖縄市ほか3団体に貸し付けられている。

なお、平成20年度の償還元金222件208,647,253円が那覇市ほか16団体から償還されている。

平成20年度の運用収益は12,170,014円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成20年度末の基金の額は187,327,791円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額	187,284,780	43,011	187,327,791
内 訳	動産（美術品等）	△ 2,030,000	124,687,450
	現金	2,073,011	62,640,341

(2) 運用状況（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成20年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 （一般会計へ）	差引増減(△)額	
数 量	点	点	点	点	点
	184	61	11	50	234
金 額	126,717,450	22,970,000	25,000,000	△ 2,030,000	124,687,450

平成20年度においては美術品等61点、22,970,000円の取得があった。

平成20年度の運用収益は43,011円となっている。